公開資料

戦略的創造研究推進事業
（社会技術研究開発）
実装活動終了報告書

研究開発成果実装支援プログラム
「エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク
事業モデルの社会実装」

採択年度　平成２６年度
実装支援期間 平成２６年１０月～平成２９年９月
実装責任者　山野 則子（大阪府立大学 人間社会システム科学研究科、教授）

１．　プロジェクト名・目標・活動要約

（１）実装活動プロジェクト名

「エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装」

※以下、スクールソーシャルワーカー＝SSWer，　スクールカウンセラー＝SCとする。

「配置」は、事業進行途中に「事業」に変更したため事業プログラムとする。

（２）最終目標

1. 本実装によって、国としての実践モデルとして「効果的な SSWer 事業プログラム」が活用されること、各自治体における本プログラムの採択数が増え、SSWer を置く自治体が増えること、よって児童虐待や居所不明、貧困などの問題が早期に発見されることである。
2. 切れ目のない支援システムのモデル提示によって、このモデルを実際に活用した各地での実施がなされることである。結果として、教育と福祉の連絡会の増加や居所不明児童、見えない貧困が減少する。

（３）実装支援期間終了時の目標（到達点）

支援期間中に立ち上げた Web システムが機能すること、実装の支援を受け成功例をレビューする自治体ができることから、各自治体が「効果的な SSWer 事業プログラム」を実践しやすくなることである。文科省が「効果的な SSWer 事業プログラム」の影響を受け、行動規範の提示となるマニュアルの検討と提示、公的制度設計へ展開する。最終段階では、「効果的な SSWer 事業プログラム」と合わせて切れ目のないシステムの提案を行い、新しく参入する自治体を歓迎し、拡大していく。また実装支援を受けたことで、日本社会福祉士養成校協会との協同が可能になったが、支援機関終了後も引き続き社会福祉の各方面に宣伝する。

（４）活動実績（要約）

まず実績として、「効果的なSSWer事業プログラム」を活用し実践する自治体が南は沖縄県、北は北海道まで全国に広がった。そして国にマニュアルの必要性を以前より訴えていたが、本プロジェクトで明確にエビデンスに基づく効果を明らかにして提示することができた。これらをアピールすることで、現任者には文部科学省のガイドラインに本プロジェクトの内容に沿った形で掲載され、養成には、社会福祉士や精神保健福祉士を養成する大学や専門学校を束ねている日本ソーシャルワーク教育学校連盟（旧日本社会福祉士養成校協会が2017年にすべての社会福祉系の養成校を束ねて統合した）において、研修内容に本プロジェクトが活用された。つまり、SSWerの活動をエビデンスに基づいて可視化することを目指していたが、SSWerの認知を広げ、有用性を広げることに大いに貢献した。そのことにより、内閣府の子供の貧困対策として提示されている「学校プラットフォーム」におけるSSWerの積極的活用が打ち出され、平成31年度末までにSSWerを全国に1万人を配置することが子供の貧困対策の大綱に出された。まさにSSWerが社会実装されるに至った。

２．実装活動の計画と内容

（１）全体計画

基本的には当初の計画通り進行することが出来た。

項目	平成26年度（６ヶ月）	平成27年度	平成28年度	平成29年度（６ヶ月）
１．実施マニュアルのWebシステム開発	←→	←→		
２．拠点地域でのモデルの実施＝プロセス評価	←→	←→		

３．拠点地域でのアウトカムの実施＝インパクト評価、効率性評価		←→		←→
４．モデルの公表＝拠点地域での明確な効果を示す			◇	
５．プログラムモデルの評価を行いながら切れ目のないモデルの制度構築の検討		←→		←→ ◇
まとめ			←→	

（２）各年度の実装活動の具体的内容

実装活動の目標を、最終目標と支援期間中の目標に分けて示すと、下記のとおりである。

実装活動の最終目標

- 国としての実践モデルとして「効果的な SSWer 配置プログラム」が採択されること、各自治体における本プログラムの採択数が増え、SSWer を置く自治体が増えること、よって児童虐待や居所不明、貧困などの問題が早期発見され、減少すること。
- 切れ目のない支援システムの構築（効果的制度モデルの提示）、これを活用した各地での実践がなされること。結果として、教育と福祉の連絡会の増加や居所不明児童、見えない貧困が減少すること。
-

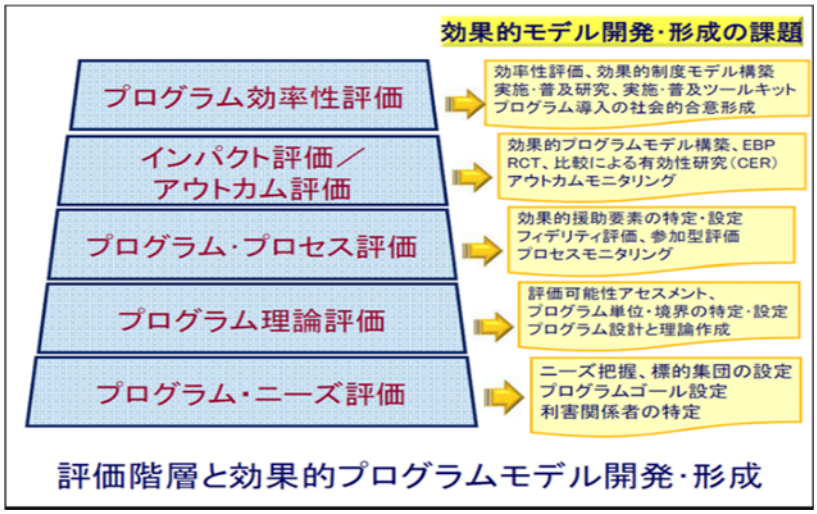
支援期間中の目標

- 拠点地域でのプロセス評価、アウトカム評価の実施を進める。その蓄積によって効果的な SSWer 配置プログラムモデルの定着、推進、そして近隣地域への普及（効果的プログラムモデルの構築）を進める。
- 支援期間中に SSW の役割や位置づけを明確化し、切れ目のない支援システムモデルを構築する。

次に、具体的な実装内容を示すと下記のとおりである。

効果的プログラムモデルの実装

プログラム評価の全体像を示す。下図（大島 2012）に示されるように、評価の階層が存在する。図の下からプログラム・ニーズ評価、プログラム理論評価はすでに終了し、プログラム・プロセス評価、インパクト評価、プログラム効率性評価が課題である。つまり、今まで作成したプログラム理論は「効果的な SSWer 事業プログラム」であり、効果的モデルの開発・形成まで進めてきた。



本社会実装プログラムは実際に完成したプログラムを現場で実施し、評価を本格的に行う段階であり、次の２つの角度から取り組んだ。

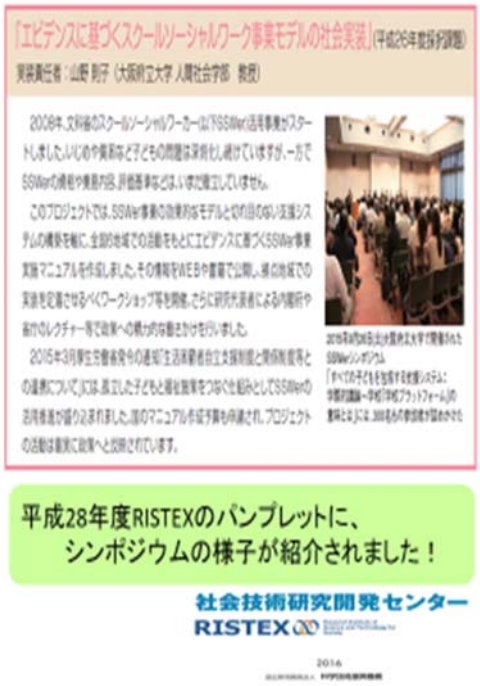
Ⅰ．効果的プログラムモデル構築（→継続的改善、実施普及へ）
Ⅱ．切れ目のない支援システムの構築＝効果的制度モデルの構築

以下、年度ごとの目標と活動内容の概要を記述する。

■平成 26 年度
（目標）実施マニュアルの Web システムの開発と試験的活用。
（活動概要）
1. 10 月より実施マニュアルの Web システム開発を開始し、試行的に活用し検討した。
2. 上記 Web システム開発に伴い、拠点 6 地域において試験的活用を実施。各地で活用に先んじて、マニュアルの内容や Web システムを身近に感じてもらうためのワークショップを開催した。その後、実際のチェックを行い、それらに基づいて取組みの工夫など意見交換も行った。

■平成 27 年度
（目標）Web システム定着に向けたワークショップ等を開催。
（活動概要）
1. Web システムを一定水準で完成させた。
2. Web システムでのチェックを各地域において定期的に実施してもらい、その結果を各地域での実践者参画型報告会にて共有し、大阪府大統括での報告会にて意見交換等を行った。
3. Web システムの定着をもたらすために、拠点地域での実施状況や工夫等の報告を行うワークショップを実施した。このワークショップを進められる評価ファシリテータの手引き（SSWer 用）の作成や当初から引き続き参加しているコアメンバーを中心にファシリテータ養成講座を実施した。
4. マイルストーンとして、実施状況とインパクトとの関連、効果を明確化して地域ごとの特徴を示し、ベースラインを検討するなどインパクト評価を踏まえたモデルとして公表した（統計的に明らかになった結果は成果の項目に記載）。
5. マニュアル実施状況をレビューしながら、より現実的に議論を深めた。

平成 27 年度制度設計を考えるシンポジウム（文科省、国立教育政策研究所参画）



左：平成 27 年度にこれまでの成果をまとめた本を出版。

右：国際的に成果を報告。スクールソーシャルワークに関する洋書の翻訳も開始。

平成 27 年度の成果物：研究会の宣伝・プログラムの手引き・報告書

■平成 28 年度
（目標）Web システムの活用拡大とデータの蓄積を進める。
（活動概要）

1. 拠点地域でのインパクト評価をさらに進めた。Web システムにおいて実施結果が蓄積され、量的な検討が可能となった。Web システムの活用のみならず、実践家参画型報告会におけるワークショップを積み重ね、ワークショップの手引きを教育委員会担当者用も作成した。このプログラムは自身の実践と効果を蓄積し、障壁分析を行い、自身の実践を振り返るプログラム評価の意味を深めるワークショップを行う介入群と Web のみ参加のコントロール群による差を明らかに示した（成果の項目参照）。
2. マニュアル実施状況のデータ蓄積、地域での検討や意見交換の充実に伴い、現実に則した議論を、社会学・政治学などの見地からさらに進めた。
3. ニーズのある地域にその地域のコアメンバーを中心にして行うアウトリーチ・スタイルで研究会を開催し、参画自治体を広めた。また新規参入した地域やこれから可能性やニーズのある地域にコアメンバーが実際に支援に出向くことで強化していった。

左：成果物
右：アウトリーチ型ワークショップ（東京）

■平成 29 年度
（目標）社会実装に向けた運用基盤の確立。

1. 実装活動の集大成として、その後普及を進めていくための土台（要項等）を構築し終える。各地域での検討・意見交換とともに全体での検討会を実施し、全国へ般化した。
2. マイルストーンとして、切れ目のないシステムとして効果的な制度モデルの構築ができたかチェックを行い、モデル公表やシステム運用の実際・実績の報告を行った。商品としての運用は、軌道に乗り始め、業者との知的所有権含む契約も締結した。

文科省で示した研修プログラム

「地域に出向きワークショップ：鳥取」

３．実装活動の成果

Web システムの構築によって、２年と１学期間の SSWer と教育委員会担当者のプログラム実施とその効果が蓄積されている（初年度の半年はシステム構築）。この結果から SSW 事業プログラムに沿った実践によって何が解決され、何の課題が残っているのか、示す。

１）効果的なSSW事業プログラム活用による効果

①SSWerのプログラム実施度の学期毎の違い

【対象】平成27年度、平成28年度に活動したSSWer

【目的】年度別学期別のプログラム実施度に違いがあるのかどうかを確認する。多様なSSWerを総体として捉え、年度別に学期毎での実施度を算出した。

【方法】3学期間（カテゴリーデータの3群間）の違いを確認するためにクラスカル・ウォリスの検定を年度別に行った。

【結果】以下の表は記述統計として取りまとめたものである。分析は、以下の表（2年間の実施状況）で行うが、参考にしたレーダー・チャートについては平均値を用いて作成し平成29年1学期分まで記載。

■平成27年度

学期	回答数		A1学校アセスメント	A2地域アセスメント	A3ニーズの発見	A4戦略を立てる	A5教員のニーズ	A6相談活動	A7子どもアセスメント	A8仲介
クラスカル・ウォリス検定			P<0.05		P<0.01			P<0.05	P<0.05	P<0.01
1学期	181	平均値	3.11	2.10	3.07	2.75	3.62	2.48	3.66	3.39
		（標準偏差）	(1.48)	(1.60)	(1.26)	(1.46)	(1.38)	(1.41)	(1.29)	(1.55)
		25パーセンタイル	2.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	3.00	2.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	3.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00
2学期	108	平均値	3.36	2.30	3.31	2.94	3.70	2.62	3.79	3.73
		（標準偏差）	(1.48)	(1.64)	(1.24)	(1.51)	(1.38)	(1.43)	(1.37)	(1.50)
		25パーセンタイル	2.00	1.00	2.25	1.00	3.00	1.00	3.00	3.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00
3学期	80	平均値	3.63	2.38	3.56	2.95	3.94	2.94	4.06	4.09
		（標準偏差）	(1.34)	(1.67)	(1.11)	(1.49)	(1.33)	(1.36)	(1.28)	(1.37)
		25パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	1.00	3.00	2.00	4.00	4.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	4.00	4.00	4.00	3.00	5.00	5.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00
合計	369	平均値	3.30	2.22	3.25	2.85	3.72	2.62	3.79	3.64
		（標準偏差）	(1.46)	(1.63)	(1.23)	(1.48)	(1.37)	(1.42)	(1.32)	(1.52)
		25パーセンタイル	2.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	3.00	2.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00

A9ケース会議前	A10ケース会議前半	A11ケース会議後半	A12ケース会議後	A13さまざまなケース会議	A14プランの実行	A15モニタリング
	P<0.05					
2.96	3.29	2.92	2.32	1.92	2.14	2.81
(1.53)	(1.52)	(1.59)	(1.34)	(1.21)	(1.18)	(1.26)
1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
3.00	3.00	3.00	2.00	1.00	2.00	3.00
4.00	5.00	5.00	3.00	3.00	3.00	4.00
3.06	3.37	3.02	2.56	2.07	2.24	2.78
(1.51)	(1.59)	(1.59)	(1.54)	(1.32)	(1.14)	(1.23)
1.25	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25
3.00	4.00	3.00	2.00	1.50	3.00	3.00
4.00	5.00	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00
3.28	3.76	3.26	2.54	2.21	2.51	3.14
(1.56)	(1.51)	(1.56)	(1.50)	(1.45)	(1.19)	(1.28)
2.00	3.00	1.25	1.00	1.00	1.00	3.00
4.00	4.00	3.50	2.00	1.00	3.00	3.00
5.00	5.00	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00
3.06	3.41	3.02	2.44	2.03	2.25	2.87
(1.53)	(1.55)	(1.59)	(1.43)	(1.30)	(1.18)	(1.26)
1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
3.00	4.00	3.00	2.00	1.00	2.00	3.00
4.00	5.00	5.00	3.50	3.00	3.00	4.00

B1目標設定	B2学校との調整	B3協働	B4プランの実行	B5モニタリング	B6手法浸透	B7事業化
2.04	2.33	2.24	1.48	2.20	1.59	1.15
(1.24)	(1.30)	(1.34)	(0.65)	(1.31)	(0.95)	(0.68)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00
3.00	3.00	4.00	2.00	3.00	2.00	1.00
2.11	2.27	2.05	1.50	2.34	1.67	1.09
(1.32)	(1.32)	(1.26)	(0.80)	(1.40)	(0.92)	(0.50)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.50	2.00	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00
3.00	3.00	3.00	2.00	3.00	2.00	1.00
2.28	2.19	2.06	1.54	2.39	1.84	1.15
(1.43)	(1.22)	(1.27)	(0.93)	(1.34)	(1.23)	(0.62)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00
3.00	3.00	3.75	2.00	3.00	2.00	1.00
2.12	2.28	2.15	1.50	2.28	1.66	1.14
(1.31)	(1.29)	(1.30)	(0.76)	(1.34)	(1.01)	(0.62)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00
3.00	3.00	3.00	2.00	3.00	2.00	1.00

C1関係性構築	C2関係機関・地域へ	C3連携ケース会議前	C4連携ケース会議＆後 P<0.05	D1子どもアセスメント	D2プランの実行	D3モニタリング	D4活動の記録
2.08	2.33	2.15	2.23	2.89	2.45	3.14	1.68
(1.44)	(1.28)	(1.36)	(1.57)	(1.62)	(1.70)	(1.58)	(1.25)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	2.00	1.00	3.50	1.00	3.00	1.00
3.00	3.25	3.00	4.00	4.00	5.00	5.00	2.00
2.06	2.57	2.41	2.59	2.81	2.83	3.07	1.55
(1.49)	(1.38)	(1.52)	(1.67)	(1.65)	(1.82)	(1.68)	(1.23)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	3.00	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00	1.00
3.00	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	1.00
2.41	2.70	2.53	2.79	2.88	2.78	3.36	1.61
(1.60)	(1.36)	(1.53)	(1.74)	(1.70)	(1.83)	(1.57)	(1.23)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00
2.00	3.00	2.50	3.00	3.00	3.00	4.00	1.00
4.00	4.00	4.00	5.00	4.75	5.00	5.00	1.00
2.15	2.49	2.31	2.46	2.87	2.64	3.17	1.63
(1.50)	(1.33)	(1.45)	(1.65)	(1.64)	(1.77)	(1.60)	(1.24)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	3.00	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00	1.00
3.00	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	1.00

■平成28年度

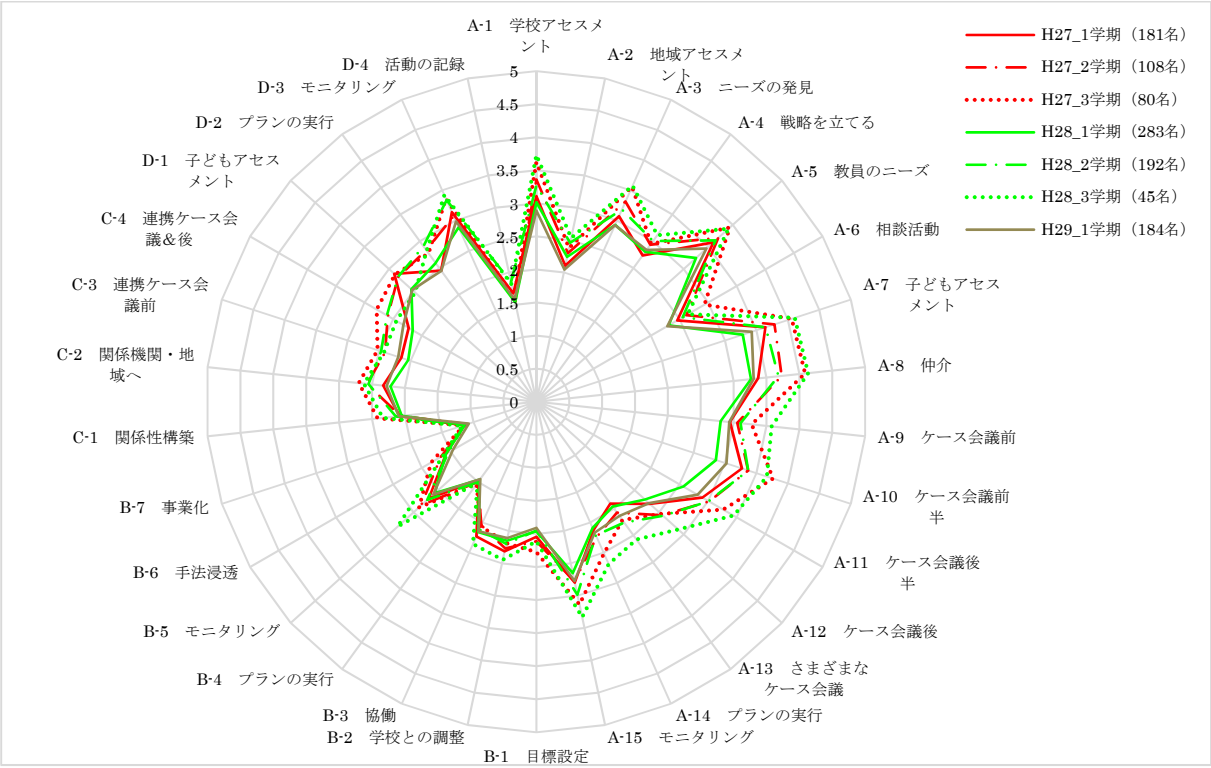
学期	回答数		A1学校アセスメント	A2地域アセスメント	A3ニーズの発見	A4戦略を立てる	A5教員のニーズ	A6相談活動	A7子どもアセスメント	A8仲介
クラスカル・ウォリス検定			P<0.01		P<0.01		P<0.01		P<0.01	P<0.01
1学期	283	平均値	3.02	2.24	2.93	2.81	3.26	2.32	3.29	3.28
		(標準偏差)	(1.53)	(1.58)	(1.28)	(1.55)	(1.57)	(1.43)	(1.60)	(1.66)
		25パーセンタイル	1.25	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	3.00	5.00	5.00
2学期	192	平均値	3.27	2.46	3.18	3.01	3.65	2.56	3.65	3.68
		(標準偏差)	(1.52)	(1.68)	(1.28)	(1.49)	(1.44)	(1.41)	(1.49)	(1.54)
		25パーセンタイル	2.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	3.00	3.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00
3学期	45	平均値	3.73	2.53	3.58	3.11	3.91	2.64	4.11	4.13
		(標準偏差)	(1.37)	(1.70)	(1.08)	(1.61)	(1.44)	(1.35)	(1.28)	(1.25)
		25パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	1.00	3.00	1.00	4.00	4.00
		50パーセンタイル	4.00	2.00	4.00	4.00	5.00	3.00	5.00	5.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.50	5.00	4.00	5.00	5.00
合計	520	平均値	3.17	2.35	3.08	2.91	3.46	2.43	3.49	3.50
		(標準偏差)	(1.53)	(1.63)	(1.28)	(1.53)	(1.53)	(1.42)	(1.55)	(1.60)
		25パーセンタイル	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	2.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00

A9ケース会議前	A10ケース会議前半	A11ケース会議後半	A12ケース会議後	A13さまざまなケース会議	A14プランの実行	A15モニタリング
P<0.01	P<0.01	P<0.01	P<0.01	P<0.01	P<0.05	P<0.01
2.81	2.87	2.58	2.22	1.97	2.10	2.66
(1.69)	(1.69)	(1.66)	(1.42)	(1.35)	(1.21)	(1.45)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	3.00	2.00	2.00	1.00	2.00	3.00
4.00	5.00	4.00	3.00	3.00	3.00	4.00
3.10	3.37	3.01	2.58	2.26	2.21	2.98
(1.62)	(1.64)	(1.66)	(1.55)	(1.45)	(1.29)	(1.34)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
3.50	4.00	3.00	2.00	2.00	2.00	3.00
5.00	5.00	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00
3.58	3.67	3.44	2.89	2.58	2.69	3.33
(1.60)	(1.68)	(1.69)	(1.64)	(1.57)	(1.28)	(1.33)
2.00	1.50	1.50	1.00	1.00	1.00	3.00
4.00	5.00	4.00	3.00	2.00	3.00	4.00
5.00	5.00	5.00	4.50	4.00	4.00	4.00
2.99	3.12	2.81	2.41	2.13	2.19	2.84
(1.67)	(1.69)	(1.68)	(1.50)	(1.42)	(1.25)	(1.41)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	3.00	3.00	2.00	1.00	2.00	3.00
5.00	5.00	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00

B1目標設定	B2学校との調整	B3協働	B4プランの実行	B5モニタリング	B6手法浸透	B7事業化
				P<0.05		
1.96	2.16	2.17	1.46	2.08	1.58	1.14
(1.34)	(1.35)	(1.39)	(0.77)	(1.41)	(1.02)	(0.59)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	3.00	4.00	2.00	3.00	2.00	1.00
1.95	2.20	2.11	1.49	2.22	1.54	1.15
(1.35)	(1.38)	(1.33)	(0.79)	(1.46)	(0.96)	(0.69)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	1.00	1.00	1.50	1.00	1.00
3.00	3.00	3.00	2.00	3.00	2.00	1.00
2.11	2.44	2.36	1.51	2.82	1.62	1.18
(1.27)	(1.44)	(1.49)	(0.63)	(1.66)	(0.98)	(0.58)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	2.00	2.00	1.00	3.00	1.00	1.00
3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	2.00	1.00
1.97	2.20	2.16	1.48	2.19	1.57	1.15
(1.34)	(1.37)	(1.38)	(0.77)	(1.46)	(0.99)	(0.63)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	3.00	3.00	2.00	3.00	2.00	1.00

C1関係性構築	C2関係機関・地域へ	C3連携ケース会議前	C4連携ケース会議＆後	D1子どもアセスメント	D2プランの実行	D3モニタリング	D4活動の記録
	P<0.05	P<0.01	P<0.01			P<0.01	P<0.05
2.05	2.22	2.04	2.16	2.54	2.59	2.89	1.54
(1.44)	(1.30)	(1.36)	(1.57)	(1.62)	(1.80)	(1.72)	(1.16)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	1.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00
3.00	3.00	3.00	3.75	4.00	5.00	5.00	1.00
2.14	2.55	2.47	2.61	2.82	2.91	3.34	1.85
(1.49)	(1.41)	(1.56)	(1.70)	(1.60)	(1.86)	(1.72)	(1.45)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	2.00	2.00	3.50	3.00	4.00	1.00
3.00	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	2.00
2.33	2.62	2.42	2.44	2.47	2.82	3.42	1.82
(1.43)	(1.32)	(1.60)	(1.70)	(1.53)	(1.90)	(1.79)	(1.42)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	3.00	2.00	2.00	2.00	3.00	4.00	1.00
3.50	4.00	4.00	4.50	4.00	5.00	5.00	2.50
2.10	2.38	2.23	2.35	2.64	2.73	3.10	1.68
(1.46)	(1.35)	(1.47)	(1.64)	(1.61)	(1.83)	(1.74)	(1.30)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	1.00	1.00	2.00	3.00	3.00	1.00
3.00	4.00	3.50	4.00	4.00	5.00	5.00	1.50

＜年度別学期別での各項目の実施度の平均をレーダー・チャートに表したもの＞



【分析】

結論）SSWerは年度更新で戻りもあるが、徐々に本プログラム実施ができるようになる。養成のツールになる。

課題）教育委員会のSSWの配置形態や役割に関する認識に課題がある。体制作りが急務である。例えば、SSWerの業務に記録、教育委員会に専門家として働きかけ相談する等も入れる。

レーダー・チャートを見ると、学期が進むにつれて、**プログラム実施度が増す（できるようになっていく）**が、**年度が変わると１からになる。**つまり学校は、教師の異動や学年配置の変更もあり、またSSWer自体が変わることもあり、**せっかく積み重ねた取り組みや関係性がリセットされるため実施できなくなる**。これは学校の特徴がよく表れている結果となった。それでもレーダー・チャートから**継続することで伸び幅は年々大きくなる**様子が伺える。

Ａ１からA15はSSwerの学校組織へのアプローチに対する実施項目で構成される。A4以外の項目では、学期が進むにつれて有意に実施できていることが分かる。A4は「学校組織に働きかけるための戦略を立てる」項目であり、基本的に戦略立案は難しい課題であり、SSWerが目的的である必要があり、**子ども保護者に働きかける仕事であって学校に働きかける仕事認識がないと、このA４項目は実施に至らない。**かつ、後述するが、A項目は効果と多くつながる項目であり、A4項目はA項目の基軸となる重要な項目である。通常、方針を立てるA4項目は年度初めに行うという項目の性格上、2学期から3学期にかけてあまり実施しないことに起因して統計的に有意とならなかったことも考えられる。

B1からB7はSSWerの教育委員会へのアプローチに対する実施項目で構成されるが、B5（平

成28年度）を除いて統計的に有意に実施が増加しているとは認められなかった。B1の「SSWer活用に関する目標設定」はSSWer活動の根幹をなす項目であるが、実施自体が低調かつ、学期が進行しても増加していないことが分かり、教育委員会に働きかけることは、スーパーバイザー（SV）でないと難しく、現実的には厳しいことも想定できる。しかし、派遣型SSWerの方の数が多いこと、SVは全国的に半分の自治体のみであることを鑑みれば、もっと数値があっても不思議ではない。教育員会との関係性は重要であり（山野2015）、よりよい施策につなぐためには、**教育委員会への働きかけは必要であり、SSWer活動の課題**と言える。

C1からC4は関係機関・地域へのアプローチに対する実施項目で構成される。C1「関係機関との関係性構築（マクロアプローチ）」実施自体が低調かつ、学期が進行しても有意に増加していないことが分かった。SSWerの活動として、学校内部だけにとどまらず、地域の社会資源等を活用して支援することを担うとされるが、関係機関・地域へのアプローチが行えていないことは、SSWerの特異性・強みを活用しきれていないと言えるが、週1回や月2回というSSWerも多く、関係機関や地域まで手が回らない実態もあると考えられる。**教育委員会のSSWの配置形態や役割に関する認識に課題がある**であろう。体制作りが急務である。

D1からD4は子ども・保護者へのアプローチに対する項目で構成される。D4の記録については全項目の中で最も低値であり、記録作成自体が行えていない。学校で教師が記録を取る仕事ではないことから、施策立案者である教育委員会のなかに、**SSWerの仕事に「記録する」という認識がないことが大きな課題**である。

②SSWerのプログラムの派遣型と配置型との違いによる実施度の違い

SSWer活用形態といて派遣型と配置型があり、形態別の実施度を確認した。

【対象】平成27年度1学期から平成29年度1学期の期間に活動したSSWer

【目的】派遣型と配置型との違いがプログラム実施度に影響を及ぼすのかどうかを確認する。

【方法】派遣型と配置型（カテゴリーデータの2群）の違いを確認するためにマン・ホイットニーのU検定を年度別に実施した。

【結果】以下の表は記述統計として取りまとめたものである。

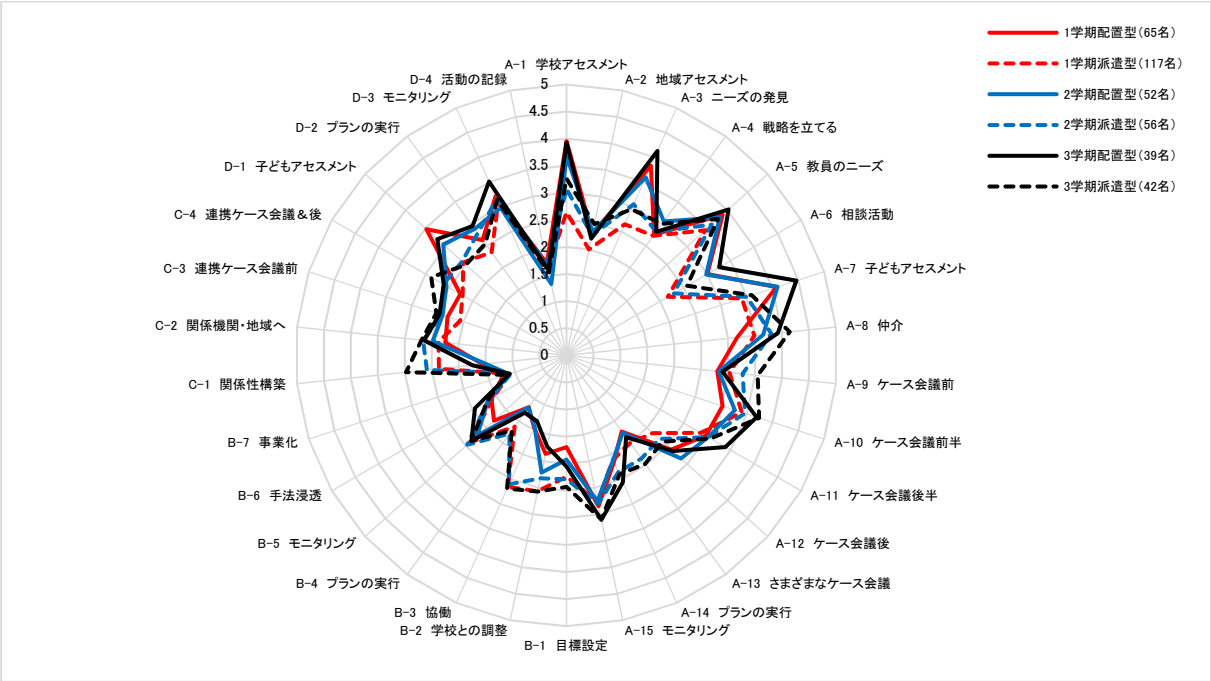
派遣・配置の別	回答数		A1学校アセスメント	A2地域アセスメント	A3ニーズの発見	A4戦略を立てる	A5教員のニーズ	A6相談活動	A7子どもアセスメント	A8仲介
マン・ホイットニーのU検定			P<0.01	P<0.05	P<0.01			P<0.01	P<0.01	
派遣型	717	平均値	2.95	2.16	2.86	2.89	3.56	2.29	3.50	3.59
		（標準偏差）	(1.48)	(1.57)	(1.16)	(1.48)	(1.39)	(1.33)	(1.38)	(1.55)
		25パーセンタイル	2.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	3.00	2.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	3.00	5.00	5.00
配置型	356	平均値	3.60	2.44	3.60	2.85	3.52	2.84	3.75	3.37
		（標準偏差）	(1.44)	(1.71)	(1.32)	(1.56)	(1.58)	(1.51)	(1.62)	(1.64)
		25パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	1.00	2.00	1.00	2.00	2.00
		50パーセンタイル	4.00	1.00	4.00	4.00	4.00	3.00	5.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	5.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00
合計	1073	平均値	3.17	2.25	3.11	2.88	3.55	2.47	3.58	3.52
		（標準偏差）	(1.50)	(1.62)	(1.27)	(1.51)	(1.46)	(1.42)	(1.47)	(1.58)
		25パーセンタイル	2.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	3.00	2.00
		50パーセンタイル	3.00	1.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00	4.00
		75パーセンタイル	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	4.00	5.00	5.00

A9ケース会議前	A10ケース会議前半	A11ケース会議後半	A12ケース会議後	A13さまざまなケース会議	A14プランの実行	A15モニタリング
P<0.01	P<0.01			P<0.01	P<0.05	P<0.01
3.17	3.32	2.91	2.33	2.21	2.26	2.92
(1.60)	(1.63)	(1.63)	(1.38)	(1.40)	(1.14)	(1.33)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
4.00	4.00	3.00	2.00	2.00	2.00	3.00
5.00	5.00	5.00	3.00	3.00	3.00	4.00
2.67	2.97	2.83	2.54	1.87	2.11	2.67
(1.60)	(1.63)	(1.69)	(1.60)	(1.32)	(1.33)	(1.39)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.50	3.00	3.00	2.00	1.00	1.00	3.00
4.00	5.00	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00
3.00	3.21	2.88	2.40	2.10	2.21	2.84
(1.62)	(1.64)	(1.65)	(1.46)	(1.38)	(1.21)	(1.36)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	3.00	3.00	2.00	1.00	2.00	3.00
5.00	5.00	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00

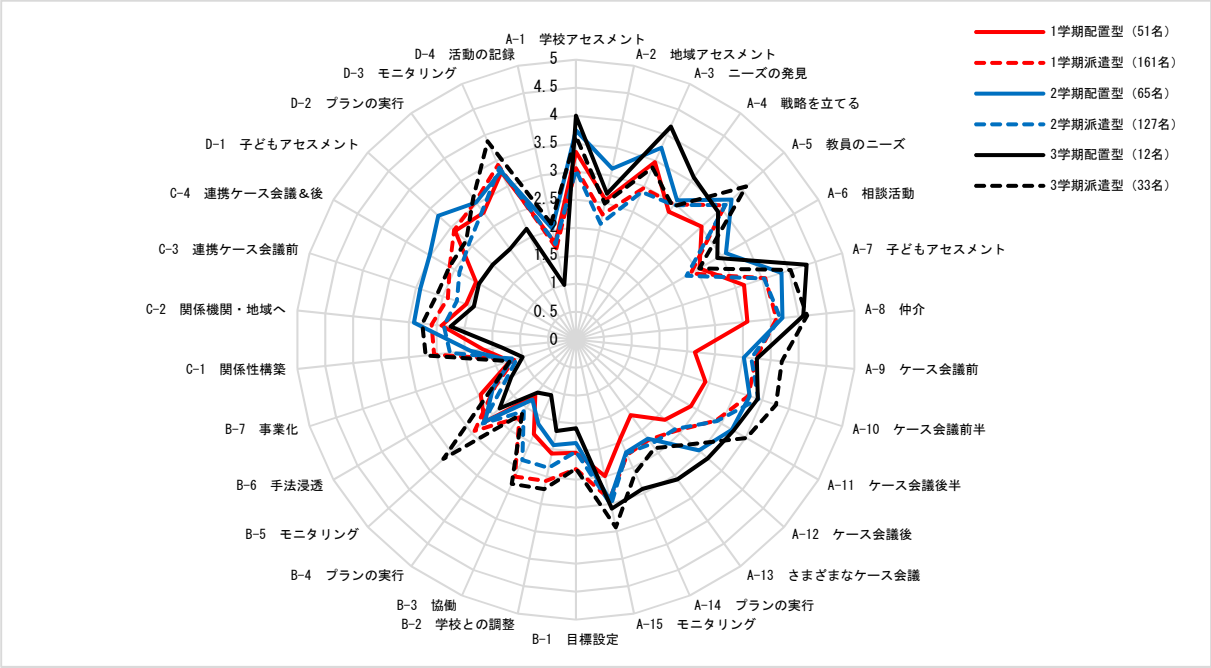
B1目標設定	B2学校との調整	B3協働	B4プランの実行	B5モニタリング	B6手法浸透	B7事業化
P<0.01	P<0.01	P<0.01	P<0.01	P<0.01	P<0.01	
2.12	2.39	2.49	1.61	2.31	1.54	1.12
(1.33)	(1.36)	(1.37)	(0.79)	(1.41)	(0.97)	(0.53)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00
3.00	4.00	4.00	2.00	3.00	2.00	1.00
1.78	1.85	1.48	1.21	2.01	1.67	1.15
(1.21)	(1.17)	(1.01)	(0.60)	(1.39)	(1.02)	(0.70)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	2.75	1.00	1.00	3.00	2.00	1.00
2.01	2.21	2.15	1.48	2.21	1.58	1.13
(1.30)	(1.33)	(1.35)	(0.76)	(1.41)	(0.99)	(0.59)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00
3.00	3.00	3.00	2.00	3.00	2.00	1.00

C1関係性構築	C2関係機関・地域へ	C3連携ケース会議前	C4連携ケース会議＆後	D1子どもアセスメント	D2プランの実行	D3モニタリング	D4活動の記録
P<0.01				P<0.01			
2.38	2.38	2.21	2.39	2.53	2.65	3.16	1.66
(1.57)	(1.34)	(1.38)	(1.62)	(1.51)	(1.79)	(1.68)	(1.29)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00
4.00	4.00	3.00	4.00	4.00	5.00	5.00	1.00
1.58	2.42	2.34	2.37	3.02	2.63	2.99	1.61
(1.06)	(1.34)	(1.62)	(1.68)	(1.75)	(1.80)	(1.69)	(1.25)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	1.00	1.00	4.00	1.00	3.00	1.00
2.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00	1.00
2.12	2.40	2.25	2.38	2.70	2.65	3.10	1.64
(1.47)	(1.34)	(1.46)	(1.64)	(1.61)	(1.79)	(1.68)	(1.28)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	2.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00
3.00	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00	1.00

＜平成27年度派遣型・配置型での各項目の実施度の平均をレーダー・チャートに表したもの＞



＜平成28年度派遣型・配置型での各項目の実施度の平均をレーダー・チャートに表したもの＞



【分析】

結論）SSWerの配置形態において、配置型は丁寧に教師に働きかけて発見したり、作ったりするところに強みがあり、派遣型はケース会議等問題が焦点化された場での動きに強みがある。
課題）教育委員会が自治体の課題に合わせてSSWerの配置形態を決めることができているか。

A1からA3については、配置型の方が実施度が有意に高いが、A9からA15にかけては派遣型の方が有意に高いことが分かった。A1からA3は学校に長くいるほど、アセスメントに費やせる時間があるため、配置型の実施度が高いというのは理解できる。一方、A9以降の派遣型の方が実施度が有意に高い結果であった。これはB1からB7についても同様な結果であった。C1

からC４、D1からD4については概ね形態別で有意な差は認められず、形態によるSSWer活動実践に違いないことが分かった。派遣配置によって、その強みが明確になったことから、**特徴に合わせた形態の選定を行い、機能的にSSW事業を実施していくべき**であろう。

③教育委員会のプログラム実施度の学期毎の違い

【対象】平成27年度、平成28年度の期間に活動した教育委員会担当者

【目的】年度別学期別のプログラム実施度に違いがあるのかどうかを確認する。多様な教育委員会担当者を総体として捉え、年度別に学期毎での実施度を算出した。

【方法】3学期間（カテゴリーデータの3群間）の違いを確認するためにクラスカル・ウォリスの検定を年度別に行った。

【結果】※以下の表は記述統計として取りまとめたものである。分析は、以下の表（2年間の実施状況）で行うが、参考にしたレーダー・チャートについては平均値を用いて作成し平成29年1学期分まで記載。

■平成27年度

学期	回答数		A1実態把握	A2SW人材必要性	A3情報収集	B1フレイム作り	C1戦略を形に	C2SSWerとの協議	C3教員との協議	C4SVerとの協議	C5戦略の実行
クラスカル・ウォリス検定											
1学期	39	平均値	2.03	4.49	2.41	3.00	2.44	2.13	2.41	1.72	1.82
		(標準偏差)	(1.01)	(0.82)	(1.27)	(1.47)	(1.14)	(1.36)	(1.23)	(1.00)	(1.10)
		25パーセンタイル	1.00	4.00	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	2.00	5.00	2.00	3.00	3.00	2.00	2.00	1.00	1.00
		75パーセンタイル	3.00	5.00	4.00	4.00	3.00	3.00	4.00	2.00	3.00
2学期	32	平均値	2.41	4.63	2.47	3.34	2.78	2.47	2.94	2.25	2.59
		(標準偏差)	(1.29)	(1.04)	(1.29)	(1.41)	(1.21)	(1.59)	(1.64)	(1.41)	(1.56)
		25パーセンタイル	1.00	5.00	1.25	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	3.00	5.00	2.00	3.50	3.00	2.00	2.50	2.00	2.00
		75パーセンタイル	3.00	5.00	3.75	5.00	3.00	4.00	5.00	4.00	4.00
3学期	19	平均値	2.16	4.53	2.68	2.74	2.68	2.37	2.42	1.89	2.47
		(標準偏差)	(1.38)	(0.96)	(1.45)	(1.56)	(1.34)	(1.64)	(1.61)	(1.05)	(1.65)
		25パーセンタイル	1.00	4.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	2.00	5.00	2.00	3.00	3.00	1.00	1.00	2.00	2.00
		75パーセンタイル	3.00	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	2.00	4.00
合計	90	平均値	2.19	4.54	2.49	3.07	2.61	2.30	2.60	1.94	2.23
		(標準偏差)	(1.20)	(0.93)	(1.31)	(1.47)	(1.21)	(1.49)	(1.47)	(1.18)	(1.43)
		25パーセンタイル	1.00	4.00	1.00	2.00	1.75	1.00	1.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	2.00	5.00	2.00	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		75パーセンタイル	3.00	5.00	4.00	4.25	3.00	3.25	4.00	2.00	3.00

D1SSWerの配置	D2事業配置	D3SVerの配置	D4関連人材配置	E1SV体制構築	E2連絡会構築	E3研修会	E4データベース化	E5勤務環境整備
				P<0.01				
3.10	3.41	1.62	2.38	1.54	2.82	1.92	2.21	3.18
(1.59)	(1.60)	(1.11)	(1.18)	(0.94)	(1.75)	(1.13)	(1.70)	(1.67)
2.00	3.00	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
3.00	3.00	1.00	2.00	1.00	3.00	2.00	1.00	3.00
5.00	5.00	2.00	4.00	2.00	5.00	3.00	4.00	5.00
3.22	3.94	2.13	3.06	2.56	3.47	2.16	2.56	2.78
(1.45)	(1.44)	(1.41)	(1.48)	(1.37)	(1.59)	(1.27)	(1.72)	(1.41)
2.00	3.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00	1.00	2.00
3.00	5.00	1.00	4.00	2.50	4.00	2.00	1.50	2.00
4.75	5.00	3.75	4.00	4.00	5.00	3.00	4.00	4.00
2.74	3.00	1.74	2.42	1.26	2.79	2.16	1.53	3.11
(1.56)	(1.89)	(1.24)	(1.43)	(0.65)	(1.75)	(1.42)	(1.17)	(1.66)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	3.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	1.00	3.00
4.00	5.00	2.00	4.00	1.00	5.00	4.00	1.00	5.00
3.07	3.51	1.82	2.63	1.84	3.04	2.06	2.19	3.02
(1.53)	(1.63)	(1.26)	(1.37)	(1.19)	(1.70)	(1.24)	(1.64)	(1.57)
2.00	3.00	1.00	1.75	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00
3.00	3.00	1.00	2.00	1.00	3.00	2.00	1.00	3.00
5.00	5.00	3.00	4.00	3.00	5.00	3.00	4.00	5.00

F1事業評価	G1事業発展	G2事業強化	G3効果発信
2.54	2.46	2.00	2.03
(1.29)	(1.17)	(0.83)	(1.09)
1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	3.00	2.00	2.00
3.00	3.00	3.00	3.00
2.75	2.81	2.13	2.34
(1.27)	(1.28)	(0.91)	(1.36)
2.00	1.25	1.00	1.00
2.50	3.00	2.00	2.00
4.00	4.00	3.00	3.00
2.53	2.21	2.21	2.47
(1.50)	(1.32)	(1.08)	(1.43)
1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	2.00	2.00	2.00
4.00	3.00	3.00	4.00
2.61	2.53	2.09	2.23
(1.32)	(1.25)	(0.91)	(1.26)
1.75	1.00	1.00	1.00
2.00	3.00	2.00	2.00
4.00	3.00	3.00	3.00

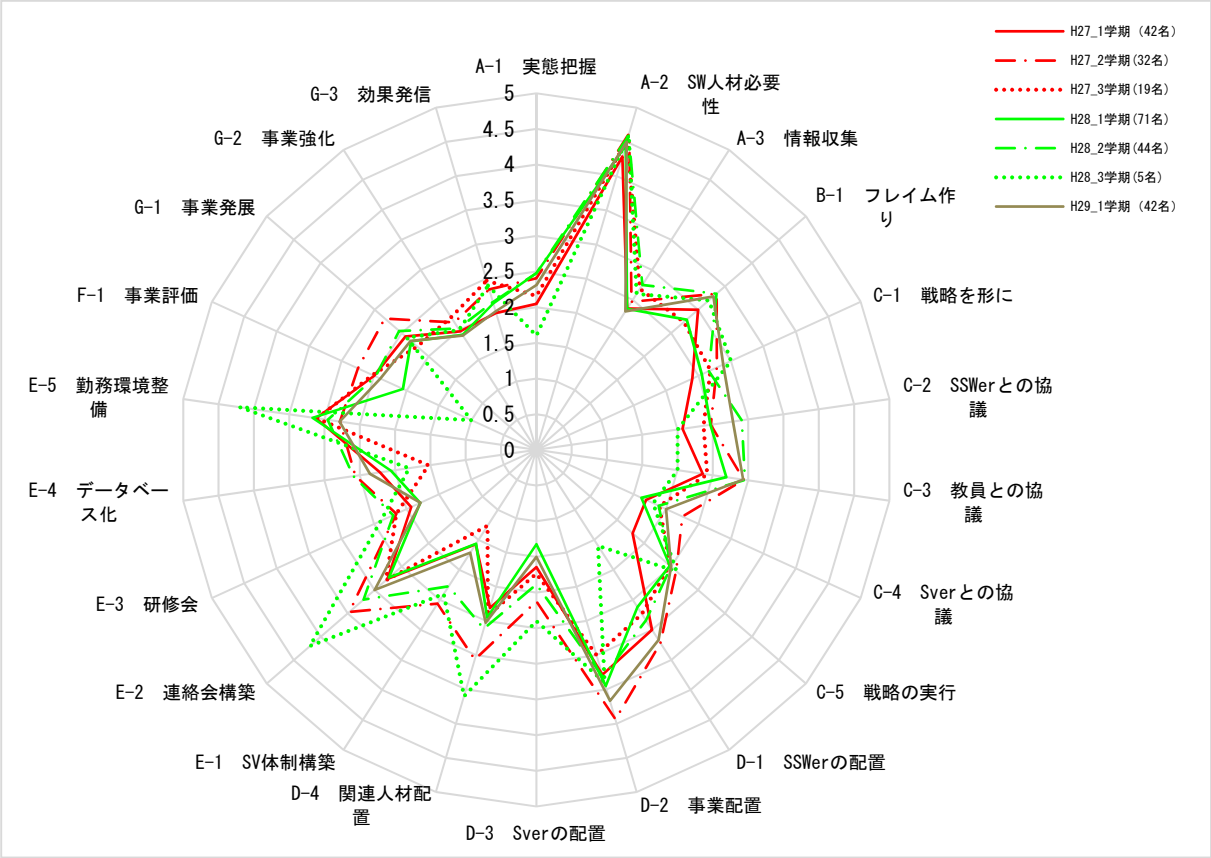
■平成28年度

学期	回答数		A1実態把握	A2SW人材必要性	A3情報収集	B1フレイム作り	C1戦略を形に	C2SSWerとの協議	C3教員との協議	C4SVerとの協議	C5戦略の実行
クラスカル・ウォリス検定										P<0.05	
1学期	71	平均値	2.48	4.45	2.35	2.79	2.55	2.46	2.69	1.62	2.48
		(標準偏差)	(1.27)	(1.09)	(1.34)	(1.53)	(1.13)	(1.31)	(1.43)	(1.13)	(1.47)
		25パーセンタイル	1.00	4.00	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	2.00	5.00	2.00	3.00	3.00	2.00	3.00	1.00	2.00
		75パーセンタイル	3.00	5.00	3.00	4.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00
2学期	44	平均値	2.48	4.59	2.75	3.34	2.66	2.91	2.95	1.89	2.50
		(標準偏差)	(1.21)	(1.09)	(1.33)	(1.66)	(1.14)	(1.52)	(1.48)	(1.04)	(1.50)
		25パーセンタイル	1.00	5.00	2.00	1.25	1.25	1.00	2.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	3.00	5.00	3.00	3.50	3.00	3.00	3.00	2.00	2.00
		75パーセンタイル	3.00	5.00	4.00	5.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00
3学期	5	平均値	1.60	4.60	2.60	3.20	3.00	2.00	2.00	1.80	2.60
		(標準偏差)	(0.89)	(0.55)	(0.55)	(1.48)	0.00	(1.73)	(1.00)	(0.45)	(1.34)
		25パーセンタイル	1.00	4.00	2.00	2.00	3.00	1.00	1.00	1.50	1.50
		50パーセンタイル	1.00	5.00	3.00	3.00	3.00	1.00	2.00	2.00	2.00
		75パーセンタイル	2.50	5.00	3.00	4.50	3.00	3.50	3.00	2.00	4.00
合計	120	平均値	2.44	4.51	2.51	3.01	2.61	2.61	2.76	1.73	2.49
		(標準偏差)	(1.24)	(1.07)	(1.32)	(1.59)	(1.11)	(1.42)	(1.44)	(1.08)	(1.47)
		25パーセンタイル	1.00	4.25	1.00	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		50パーセンタイル	2.50	5.00	2.00	3.00	3.00	2.50	3.00	1.00	2.00
		75パーセンタイル	3.00	5.00	4.00	5.00	3.00	4.00	4.00	2.00	4.00

D1SSWerの配置	D2事業配置	D3SVerの配置	D4関連人材配置	E1SV体制構築	E2連絡会構築	E3研修会	E4データベース化	E5勤務環境整備
		P<0.01		P<0.05				
2.62	3.45	1.32	2.45	1.56	2.73	1.79	2.06	3.17
(1.51)	(1.80)	(0.87)	(1.33)	(1.13)	(1.62)	(1.08)	(1.59)	(1.63)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	5.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	1.00	3.00
4.00	5.00	1.00	4.00	2.00	4.00	2.00	4.00	5.00
2.84	3.32	1.89	2.61	2.27	3.20	2.20	2.59	2.95
(1.60)	(1.83)	(1.32)	(1.45)	(1.59)	(1.72)	(1.58)	(1.81)	(1.72)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	4.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	1.00	2.50
4.75	5.00	3.00	4.00	4.00	5.00	3.00	5.00	5.00
1.60	3.40	2.40	3.60	2.40	4.20	2.40	1.80	4.20
(0.89)	(1.67)	(1.14)	(1.52)	(1.52)	(1.79)	(0.89)	(1.79)	(1.79)
1.00	2.00	1.50	2.50	1.50	3.00	1.50	1.00	3.00
1.00	3.00	2.00	4.00	2.00	5.00	3.00	1.00	5.00
2.50	5.00	3.50	4.50	3.50	5.00	3.00	3.00	5.00
2.66	3.40	1.58	2.56	1.86	2.97	1.97	2.24	3.13
(1.53)	(1.79)	(1.11)	(1.39)	(1.37)	(1.68)	(1.29)	(1.69)	(1.67)
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
3.00	5.00	1.00	2.00	1.00	3.00	1.00	1.00	3.00
4.00	5.00	2.00	4.00	2.75	5.00	3.00	4.00	5.00

F1事業評価 P<0.05	G1事業発展	G2事業強化	G3効果発信
2.06	2.32	1.92	2.14
(1.25)	(1.18)	(0.82)	(1.22)
1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	2.00	2.00	2.00
3.00	3.00	2.00	3.00
2.48	2.55	2.02	2.16
(1.50)	(1.30)	(0.85)	(1.08)
1.00	1.00	1.00	1.00
2.50	3.00	2.00	2.00
4.00	3.00	3.00	3.00
1.00	2.40	2.00	2.40
0.00	(1.67)	(1.00)	(1.34)
1.00	1.00	1.00	1.00
1.00	2.00	2.00	3.00
1.00	4.00	3.00	3.50
2.17	2.41	1.96	2.16
(1.36)	(1.24)	(0.83)	(1.17)
1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	3.00	2.00	2.00
3.00	3.00	3.00	3.00

＜年度別学期別での各項目の実施度の平均をレーダー・チャートに表したもの＞



【分析】

結論）このプログラムを実施していくと、SVerの配置、SV体制の構築、相談援助活動のデータベース化に向かっていくことがわかった。

課題）教育委員会担当者のプログラム実施度が極めて低いことが課題である。

教育委員会担当者のプログラム実施度は、SSWerとは異なり、学期推移で実施度が高まる傾向は見受けられない他、平均の実施度が1点台の項目のように実施できていない項目が散

見された。SSWerの実践においては教育委員会担当者との連携は不可避であり、SSWer事業プログラムにおける教育委員会によるアプローチを、1)事業開始に向けた情報収集、2)戦略を練る、3)管理、の3カテゴリーを基軸としてSSWer配置に向けた組織計画を作成することとしている。しかしながら、実施自体が低調な項目が多く、また学期毎で実施度が高まる項目もほとんど見受けられない。更に学期間で有意な差が認められる項目は**C1「SVerとの協議」**、**D3「SVerの配置」**、**E1「SV体制の構築」**、**F1「事業評価」**のみであった。

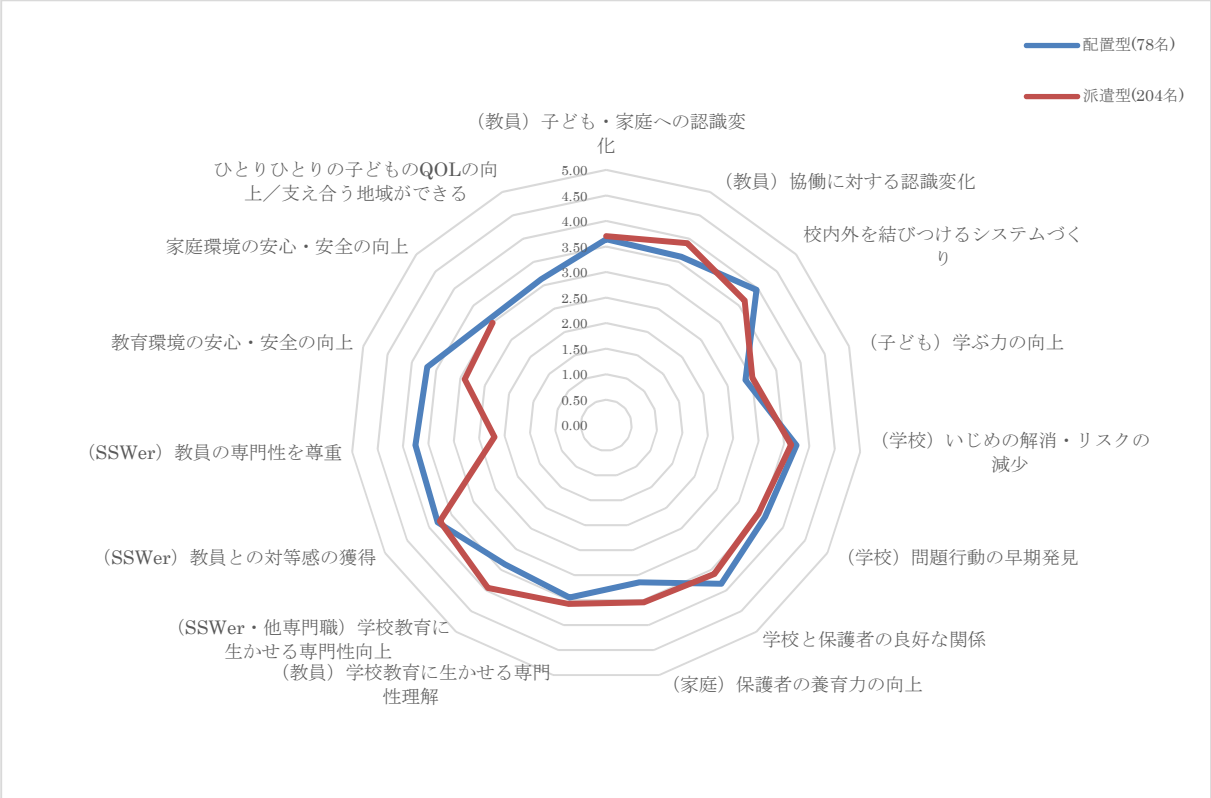
その中で、A2「ソーシャルワークの視点を持つ人材の必要性の認識」の項目のみ高値を示し、SSWerをはじめとする人材の必要性への理解は十分に高まっていることが分かった。

④SSWerのプログラムの派遣型と配置型の違いによるインパクトの違い

【対象】平成28度活動したSSWer

【方法】配置型と派遣型でのインパクトの違いを比較し、レーダー・チャートに示す。

【結果】



【分析】

結論）SSWerの配置形態において、配置型は丁寧に教師に働きかけ学校や子どもの日常改善に、派遣型は焦点化された活動で教師の協働意識や保護者の見方改善につながっていた。

課題）教育委員会が配置型・派遣型それぞれの効果を見てSSWerの配置を決めること。

平成28年度のみであるが、インパクトの配置型と派遣型の違いを確認した。配置型では、

「教育環境の安心・安全の向上」、「教員の専門性の尊重」「校内外を結びつけるシステムづくり」項目が、派遣型よりも効果が高かった。学校に配置されているため、丁寧に教員の価値観を認めながら、学校の中の情報交換を行い、必要な機関をつなぐことを行い、結果、学校や子どもの日常的安定につながる場ができるなどのような効果をもたらしている。学校にいる、その強みを活用して効果を出していることがわかった。

派遣型の方は、「学校教育に生かせる専門性向上」「保護者の養育力向上」「（教員）協働に関する認識変化」の項目において効果をもたらしていた。派遣型は、教員の問題意識が明確で問題がすでに表面化している事例の相談がほとんどであるため、SSWerはインパクトのある発言や助言が求められ、より専門性が問われる。限られた時間であるからこそ、SSWerは学校現場で活動することで、学校教育に生かせる専門性を発揮しようとし、教員が目標を共有したり建設的に妥協することが可能になったりという効果も起きやすい。結果、保護者の子どもの見方が変わるなどが生じる効果が出ている。

これらの違いを認識して、どのような形態で導入するか検討すべきであろう。

⑤SSWerのプログラム実施度とインパクトの数値データとの相関

【対象】平成28年1学期に活動したSSWer。介入群はWebチェックとともに、本プログラムの内容についてレクを受け、ワークショップを行い、実施度と効果を見て、うまくいかなかったのはなぜなのかという障壁分析を行うワークを行ったグループである。コントロール群は、Webチェックのみで、特に本プログラムの説明やワークは受けていないグループである。

【方法】SSWerのプログラム実施度と効果の数値データとの相関係数（Spearmanの順位相関係数）を算出した。相関が0.4以上のものは欄を黄色にした。

【結果】

		協働に対する認識変化			校内外を結びつけるシステムづくり			いじめの解消・リスクの減少			問題行動の早期発見			学校と保護者の良好な関係		
		全体	介入群	コントロール群	全体	介入群	コントロール群	全体	介入群	コントロール群	全体	介入群	コントロール群	全体	介入群	コントロール群
A1	学校アセスメント				.418**	.410**	.378**	.313**	.272**	.299*			.281*	.279**		.390**
A2	地域アセスメント	.274**	.262**	.279*	.441**	.402**	.478**	.331**	.356**			.219**		.345**	.304**	.350**
A3	ニーズの発見				.385**	.406**	.283*	.274**	.216**	.313*				.304**	.264**	.311*
A4	戦略を立てる	.298**	.309**		.418**	.414**	.337**	.288**	.266**					.237**		.375**
A5	教員のニーズ	.307**	.371**		.310**	.320**		.208**	.214*					.284**	.204*	.388**
A6	相談活動	.289**	.202*	.368**	.504**	.447**	.513**	.327**	.256**	.357**				.350**		.578**
A7	子どもアセスメント	.353**	.394**		.390**	.405**	.287*	.270**	.256**					.306**		.449**
A8	仲介	.400**	.420**	.296*	.456**	.498**	.290*	.326**	.299**	.294*	.225**	.242**		.297**		.445**
A9	ケース会議実施前	.338**	.395**		.382**	.397**	.279*	.304**	.309**		.211**	.287**		.287**	.248**	.289*
A10	ケース会議前半	.288**	.327**		.315**	.317**		.234**	.240**			.245**		.268**		.322**
A11	ケース会議後半	.320**	.367**		.331**	.328**	.256*	.234**	.266**			.304**		.292**	.230**	.350**
A12	ケース会議実施後	.314**	.339**		.416**	.403**	.353**	.223**			.204**	.273**		.351**	.279**	.388**
A13	さまざまなケース会議	.365**	.431**		.395**	.401**	.309*	.265**	.301**			.271**		.261**	.209*	.292*
A14	プランの実行	.290**	.251**	.312*	.381**	.308**	.420**	.250**						.269**	.222**	.267*
A15	モニタリング	.354**	.345**	.311*	.493**	.468**	.465**	.290**	.261**	.255*	.209**	.252**		.301**	.246**	.329**
B1	目標設定	.318**	.348**	.258*	.277**	.330**		.298**	.357**		.227**	.312**		.221**	.243**	
B2	学校との調整	.220**	.264**			.237**		.207**	.237**			.204*		.213**	.263**	
B3	協働	.255**	.312**		.226**	.272**		.200**	.245**			.241**				
B4	プランの実行	.243**	.309**			.251**			.240**			.249**			.245**	
B5	モニタリング	.278**	.319**		.291**	.346**						.233**				
B6	手法浸透	.285**		.411**	.289**	.265**	.259*	.213**		.332**				.220**		.276*
B7	事業化	.237**		.337**						.293*						
C1	関係性構築	.343**	.351**	.274*	.303**	.293**		.279**	.243**							
C2	関係機関・地域へ	.299**	.346**		.450**	.511**	.269*	.268**	.279**			.249**		.301**	.273**	.303*
C3	連携ケース会議前	.341**	.359**	.285*	.447**	.492**	.323**	.288**	.288**			.267**		.252**		.303*
C4	連携ケース会議実施＆後	.357**	.399**		.431**	.502**		.279**	.302**			.323**		.255**		.276*
D1	子どもアセスメント	.254**	.274**		.291**	.329**								.242**	.207*	
D2	プランの実行	.260**	.287**		.279**	.311**										
D3	モニタリング	.304**	.333**		.455**	.487**	.279*	.312**	.301**		.220**	.291**		.220**	.203*	
D4	活動の記録	.201**	.221**		.363**	.334**	.388**	.281**		.438**			.286*	.293**	.248**	.340**

		保護者の養育力の向上			学校教育に生かせる専門性理解			学校教育に生かせる専門性向上			教員との対等感の獲得		
		全体	介入群	コントロール群	全体	介入群	コントロール群	全体	介入群	コントロール群	全体	介入群	コントロール群
A1	学校アセスメント	.258**	.317**		.377**	.412**		.283**	.235**	.348**	.425**	.415**	.429**
A2	地域アセスメント	.284**	.383**		.407**	.437**	.273*	.285**	.215**	.410**	.388**	.379**	.401**
A3	ニーズの発見		.263**		.306**	.350**					.348**	.397**	
A4	戦略を立てる	.346**	.386**	.268*	.497**	.537**	.334**	.322**	.402**		.471**	.501**	.381**
A5	教員のニーズ	.222**	.275**		.344**	.380**		.347**	.420**		.433**	.452**	.375**
A6	相談活動	.300**	.330**		.479**	.447**	.453**	.335**	.272**	.400**	.512**	.448**	.606**
A7	子どもアセスメント	.305**	.384**		.425**	.444**	.322**	.382**	.427**		.548**	.534**	.554**
A8	仲介	.320**	.358**		.423**	.406**	.405**	.346**	.350**	.307*	.516**	.502**	.515**
A9	ケース会議実施前	.333**	.419**		.392**	.411**	.294*	.450**	.484**	.334**	.483**	.519**	.363**
A10	ケース会議前半	.324**	.416**		.367**	.391**	.271*	.400**	.425**	.319**	.433**	.472**	.295*
A11	ケース会議後半	.321**	.396**		.375**	.399**	.293*	.388**	.429**	.291*	.445**	.456**	.381**
A12	ケース会議実施後	.283**	.349**		.405**	.379**	.401**	.395**	.411**	.334**	.497**	.491**	.456**
A13	さまざまなケース会議	.323**	.370**		.408**	.373**	.421**	.361**	.360**	.358**	.395**	.382**	.394**
A14	プランの実行	.295**	.334**		.416**	.439**	.348**	.339**	.374**	.251*	.444**	.471**	.378**
A15	モニタリング	.350**	.408**		.421**	.433**	.364**	.429**	.480**	.305*	.490**	.522**	.396**
B1	目標設定	.248**	.347**		.326**	.424**		.308**	.371**		.356**	.440**	
B2	学校との調整		.254**		.250**	.321**		.338**	.458**		.295**	.383**	
B3	協働	.225**	.357**		.303**	.384**		.389**	.480**		.338**	.432**	
B4	プランの実行	.287**	.350**		.263**	.309**		.329**	.448**		.260**	.354**	
B5	モニタリング	.201**	.298**		.276**	.317**		.255**	.340**		.281**	.348**	
B6	手法浸透		.257**		.319**	.341**		.260**	.291**		.298**	.337**	
B7	事業化					.200*							
C1	関係性構築	.400**	.450**	.289*	.382**	.409**	.276*	.339**	.347**	.273*	.393**	.437**	
C2	関係機関・地域へ	.263**	.301**		.321**	.320**	.248*	.253**	.228**	.270*	.366**	.390**	.276*
C3	連携ケース会議前	.288**	.311**		.320**	.300**	.278*	.296**	.246**	.385**	.379**	.382**	.337**
C4	連携ケース会議実施＆後	.292**	.347**		.310**	.331**		.298**	.291**	.254*	.359**	.391**	.234
D1	子どもアセスメント							.267**	.314**		.324**	.375**	
D2	プランの実行				.216**			.304**	.365**		.331**	.367**	
D3	モニタリング	.285**	.387**		.341**	.364**		.317**	.384**		.449**	.506**	.299*
D4	活動の記録		.222**		.235**	.238**		.234**	.222**	.251*	.252**	.241**	.272*

＊＊：P<0.01 ＊:P<0.05

【分析】

結論）「協働に対する認識変化」「いじめの解消・リスクの減少」「問題行動の早期発見」「保護者の養育力の向上」について、プログラム実施の効果があった。SSW事業プログラムは偏った実践ではなく、ミクロ・メゾ・マクロにバランスのよいSSW実践を生み出せる。

課題）本プログラムはSSWerの動き方が中心であり、子どものQOLの向上など子どもの直接的なところに届きにくい。さらに詳細なアプローチへのチェック、方向性を示すものが必要。

本WEBシステムでは、プログラム評価の理論に基づいて作成したインパクト理論（アウトカムの仮説群）項目をインパクトとしてSSWerが客観的数値でチェックするように入れている。SSWerのプログラム実施度（プロセス理論）とインパクトの数値データとをマッチングし、どのプログラム項目の実施が、どのアウトカムに影響をあたえるのか相関係数をもって表示される仕組みを作成している。

それを活用して、プログラム実施の有無による相関係数の大小、並びに有意差の確認をした。全体的に見て、介入群はバランスよくどのアウトカムにも相関しているが、コントロール群は相関するところが一部であり、ばらばらである。SSW実践として全体としての実践が不可能になっており、効果を導き出せていない可能性がある。SSW事業プログラムを実践することによって、よりよい実践の効果をもたらせることができる。

また、「協働に対する認識変化」「いじめの解消・リスクの減少」「問題行動の早期発見」「保護者の養育力の向上」については、明らかに介入群とコントロール群に相関の数値が入

っているところに差が見える。これらは、変化をもたらすことができたと考えられる。ただし、「いじめの解消・リスクの減少」「問題行動の早期発見」という直接子どもの改善に関わるところは、相関係数が低くなり、SSWerは保護者との面談は多いが、直接子どもと面談することはSCと違って少なく課題が残る。

「学校と保護者の良好な関係」においては、介入群よりもコントロール群の方が、相関係数の高さが散見され、相関がある項目の数においても介入群の方が少ない。その理由として、コントロール群は退職教員が多く想像でき、学校組織に入り込んでいる結果が想像される。「学校教育に生かせる専門性向上」や「教員との対等感の獲得」についても部分的に高い相関がみられるのは同様の理由が考えられる。ただし、この２項目は、相関のある数は介入群の方がバランスよく全体にいきわたっている。

項目の詳細を見ると、例えば、上記①SSWerのプログラム実施度の学期毎の推移で言及したA4「学校組織に働きかけるための戦略を立てる」について、実施した群（介入群）では、「協働に対する認識変化」「校内外を結びつけるシステム作り」「いじめの解消・リスクの減少」「保護者の養育力の向上」「学校教育に生かせる専門性理解」「学校教育に生かせる専門性向上」「教員との対等感の獲得」において、実施しないコントロール群に比べて、有意にかつ大きく影響を及ぼすことが確認できる。同様に**A9、A10、A11のケース会議においては、項目を実施すると「学校教育に生かせる専門性向上」「教員との対等感の獲得」といった職場環境に関する項目に大きく影響を及ぼす**ことが確認され、また、C群の実施については「校内外を結びつけるシステムづくり」に影響を及ぼすことが確認された。この表により、SSWerの個々の活動が、学校教育に関するどの項目に影響を与えるのかが紐づけされ、SSWer自身の行動目的の明確化や行動計画作成に寄与し得るものとなっている。エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク実践を行う上で基盤となる仕組みの一つである。例えば上記①の報告でA12の平均実施度は2.40であったが、この相関表より「教員との対等感の獲得」において、実施群の相関係数は0.456、実施しない群では0.381と実施する場合の影響度が大きいことがわかる。したがってケース会議への参画がSSWerにおいて非常に重要であることがわかる。

（１）目標達成及び実装状況

【支援期間終了時の目標（到達点）】
到達点は下記のとおりである。

1. 支援期間中に立ち上げた Web システムが機能し、実装の支援を受け成功例をレビューする自治体ができることから、各自治体が「効果的な SSWer 事業プログラム」を実践しやすくなった。
2. 文科省が「効果的な SSWer 事業プログラム」の影響を受け、行動規範の提示となるマニュアルの検討と提示、公的制度設計の展開へとつながった。
3. 最終段階では、「効果的な SSWer 事業プログラム」と合わせて切れ目のないシステムの提案を行い、新しく参入する自治体を歓迎し、拡大していった。

【実装状況】
北海道、神奈川、長野、山梨、島根、山口、沖縄の 6 地域で実装（横浜市、名古屋市、岡山県など 67 自治体, SSWer および教育委員会担当指導主事 456 名）

- 平成 27（2015）年度より、コアメンバーを置くことで本プロジェクトの体制を強化することができた。
- SSW を 1 万人に増やす方針があり、社会的に大きな課題であることから、引き続き全国教育委員会、福祉を含め、こういった手法での実装を他領域に拡充していきたい。

＜活動と Web 実施状況＞

【ワークショップ・シンポジウム参加者】

	研究会			コア会議			シンポジウム	
	回数	参加自治体	参加人数	回数	参加自治体	参加人数	回数	参加人数
平成26年度（2014）	2	37	65				1	80
平成27年度（2015）	4	84	188	2	17	29	2	343
平成28年度（2016）	3	80	161	5	36	67	1	210
平成29年度（2017）	1	27	56	1	11	17		

注：自治体数、参加人数は延べ人数

【WEB参加者】
平成29年10月　現在　　67自治体、456名参加
※費用：1自治体あたり年額3万円の利用料
（1パッケージ30人分、以降追加10名ごとに＋5000円）

※これらの結果をもたらしたポイントを以下に示す。

① 実践家と研究者の意見交換
② 実践家には政策立案者側と実践者側を入れること
③ 規模は市町村から都道府県、国（実践者側には日本社会福祉士会や日本ソーシャルワーク学校連盟など日本としての実践者側、政策立案者側には文部科学省や厚生労働省、国立政策研究所など国としての政策立案者）まで様々な階層が入ること
④ ニーズのある地域へのアウトリーチ（コアメンバーの自治体やその近隣自治体以外に、2016年東京、2017年北海道へアウトリーチとしてコアメンバーで出向いて、ワークショップを開催。来年以降すでに複数自治体からオファーがある）
⑤ 必ずエビデンスベーストで進めること

（２）実装された成果の今後の自立的継続性

国が提示した子どもの貧困対策の大綱において、平成31年度末までにSSWer1万人の全国配置の推進が明記された。これにより各自治体ではSSWerの確保を積極的に取り組むこととなり、まさにSSWerが社会実装される状況に至っている。SSWerの効果的な配置は単にSSWerを雇用すれば事足りるわけでなく、誰が行っても専門家として活動がわかりやすく、効果をもたらすものでなければ意味がない。つまり本プロジェクトの理念をワークショップで、具体的動きはWebシステム等を活用し実践することによって蓄積される、この仕組みが今後のSSWerの拡充と子どもの最善の利益のために有用である。文科省においても認識されており、今後も増加が見込まれる。

「エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装」プロジェクトは、Webシステム運用においては扱う業者とも契約を進め、知的所有権に関しても契約を締結した。こうして自立していく準備が整いつつあるが、この理念を普及するためのワークショップ開催とその要になる評価ファシリテータ養成は、現代の社会的ニーズを考えると今後も継続して必要である。

（３）実装活動の他地域への普及可能性

普及が成功してきたポイントは、良さを体感できるワークショップ型研究会を繰り返したこと、全国6ブロックのメンバーがニーズを持ち始めた近くの地域をサポートに出向くことを繰り返したことである。その内容は成功例の自治体から報告したこと、体験的に試行したことである。

（２）で言及した通り、全国でのSSWerの配置が進められることとなり、本プロジェクトが社会に与えたインパクトは大きかったものと自負している。今後、1万人の効果的な配置を進めていく中で各SSWerの取り組みは決して画一的なものではなく、SSWerは経験を介して実践能力を高めていく不断の努力が求められる。そのために本プロジェクトで確立したインパクト評価を用いたプログラムモデルは実践能力向上に非常に有益なツールであり、各地域で浸透してくことが想定される。今後も養成校団体、文科省や国立政策研究所など国の担当者や社会福祉士会など職能団体もメンバーであることから継続して学生から現任者まで普及の広がりの可能性がある。

（４）実装活動の社会的副次成果

SSWのスーパーバイザーを置く自治体が複数できたこと、SSWerが常勤化した自治体が生まれたこと、など副次的に得られた成果は大きい。本プログラム評価の方法の有用性が評価され、法務省から「薬物依存回復プログラム」のアドバイザーとしてこの方法を伝授し広めてきた。

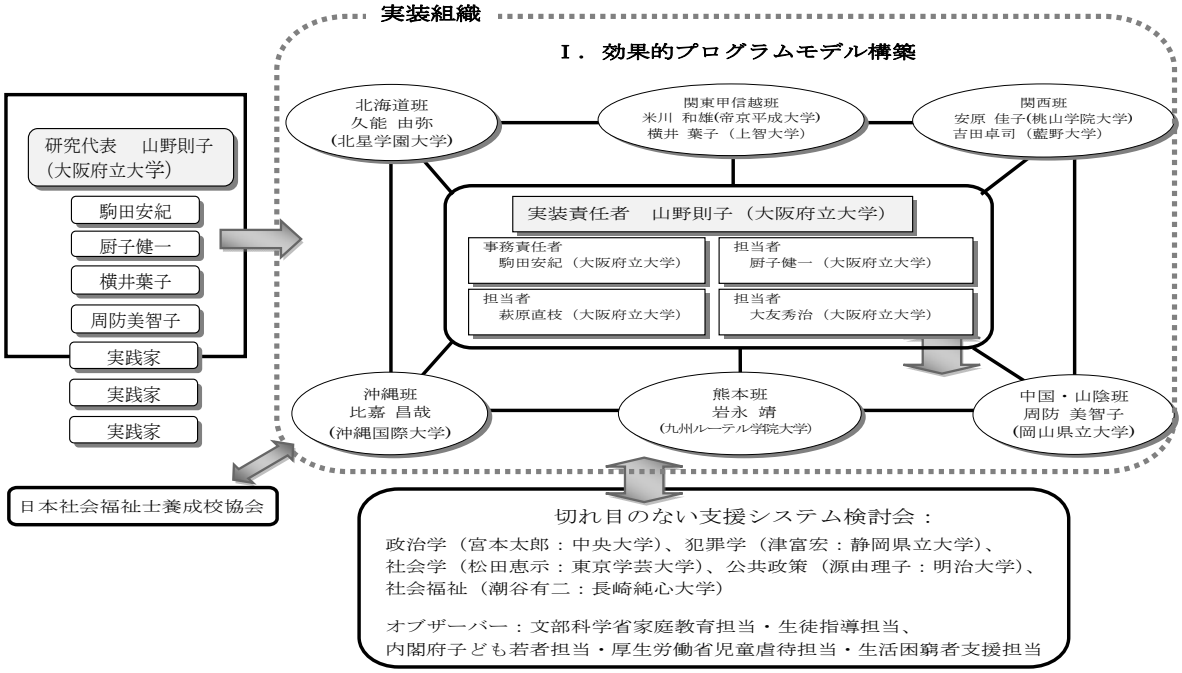
（５）人材育成

SSWerの実践活動が社会に認知されてまだ間もないこともあり、SSWerの実践能力向上は非常に重要な社会的課題である。スクールソーシャルワーク評価支援研究所を立ち上げ、本プロジェクトの責任者である山野則子が研究所長を務めることでプロジェクトとの整合性が取れ、取り組みで得た知見等を社会に積極的に還元することが出来た。一例として、チェックリストをはじめとするスクールソーシャルワーク実践の手引き類を作成したことで、若手SSWerがそれを活用した実践報告がされた。また文部科学省から育成のための研修として紹介された。

（６）実装活動で遭遇した問題とその解決策

SSWerの社会的ニーズの高まりを追い風にプロジェクトはおおむね順調な経過をたどってきた。その中で課題として挙げられるのが、自治体がWebシステム導入に際して予算取りをするところである。確立したシステムの良さを担当者が実感したとしても、システム導入に必要な予算が当該自治体で認められるとは限らず、むしろ認められにくい。我々はスクールソーシャルワーク評価支援研究所を介して、SSWer実践情報やWebシステムに関する情報、更には予算取りを成功した自治体の取り組み等を積極的に発信することで、各自治体の試験的導入を導き、社会実装の先鞭をつけてきた。

４．実装活動の組織体制



５．実装成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動等

（１）展示会への出展等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
2016 年 1 月 27 日	大阪府立大学記者懇談会	I-site なんば	大阪府立学長が大学のキーマンに研究のお披露目を企画し、口頭発表、ポスター発表を実施。学内で３者の口頭発表者として本プログラムを発表。	新聞社	3 社から取材有
2016 年 5 月 30 日	21 世紀研究機構所長会	大阪府立大学なかもずキャンパス	効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムの報告 (約 50 名参加)	企業、研究所所長	理系の教員、企業から質疑

（２）研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
2014 年 11 月 23 日	効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムのあり方研究会―エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装	CIVI 北梅田研修センター	・各地域で冊子版のマニュアルを活用した地域のメンバーによる報告 ・全員でのディスカッション (43 名参加)		
2015 年 2 月 22 日	効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムのあり方研究会―エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク事業モデルの社会実装	I-site なんば	・各地域での研修の進め方に関する報告 ・全員でのディスカッション (22 名参加) ※研修の構造化について議論するため、参加者研修を実施する自治体に限定		
2015 年 5 月 17 日	第 11 回効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会	大阪府立大学なかもずキャンパス A4 棟 305 教室	ワークショップのうち 3 つのバージョンについて構造化の検討行った。コアメンバーがグループごとのファシリテータ役になって、全員でグループ別にロールプレイを行った。 （参加者 15 名）	地域の SSW 関連リーダー的人材	都道府県教委が見学参加
2015 年 6 月 14 日	第 12 回効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会	大阪府立大学なかもずキャンパス A4 棟 305 教室	ワークショップのうち 5 月に行わなかった 2 つのバージョンについて構造化の検討行った。コアメンバーがグループごとのファシリテータ役になって、全員でグループ別にロールプレイを行った。 （参加者 14 名）	地域の SSW関連リーダー的人材	
2015 年 9 月 26 日	すべての子どもを包括する支援システム： 学際的議論 ～「学校プラットフォーム」の意味とは～	大阪府立大学なかもずキャンパス学術交流会館小ホール・多目的ホール	子どもの問題の喫緊の課題に対し、平成 26 年夏に子供の貧困対策大綱が成立した。その内容の 1 つにスクールソーシャルワークが明記され、5 年後には中学校に 1 人の配置が示唆された。しかし、人を配置すればいいというものではない。明示された学校プラットフォームの意味について、学際的な議論を行った。 （研究会参加者 88 名・シンポジウム参加者 300 名）	各自治体教育委員会の政策立案者	全国都道府県から参加 マスコミ取材

2015 年 12 月 19-20 日	第 13 回効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会評価ファシリテータ養成講座	大阪市立青少年センター	メンバーが養成講座の講師役をつとめ、今後地域でファシリテーションを行う新たな人材の育成を開始した。養成講座終了後に、養成講座でやってみた結果を反映させて「手引き」の執筆箇所を修正→「手引き」の完成（ファシリテーションの構造化の完了） （参加者両日とも 36 名）	地域の SSW 関連リーダー的人材	
2016 年 1 月 24 日	第 14 回効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会・国際シンポジウム	大阪府立大学なかもずキャンパス学術交流会館小ホール・多目的ホール	研究会では、イギリスにおけるエクステンデッドスクールについて報告いただいた。 国際シンポジウムでは、イリノイ州でのエビデンスに基づくスクールソーシャルワークやすべての子どもたちへのサービス提供がなされる仕組みについて、イリノイの研究者に発表いただいた。 （研究会参加者 20 名・シンポジウム参加者 43 名）	SSW 研究者、地域の SSW 関連リーダー的人材	大阪社会福祉士会ニュースに掲載（安部総理の次にインタビュー時期掲載）
2016 年 3 月 13 日	第 15 回効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会	大阪府立大学なかもずキャンパス I-wing なかもずグローバスコモンズ	2012 年度から検討・作成してきた本プログラムを活用した複数の自治体に報告いただいた。 （参加者 44 名）	全国市町村教育委員会 SSW 担当者	
2016 年 5 月 22 日	効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会（コアメンバー会議）大阪開催	大阪府立大学なかもずキャンパス	内容：大阪府立大学研究者と拠点地域のファシリテータの企画会議（議題：各地の情報交換、9 月 4 日の自治体成果報告会の企画） 参加人数：13 名参加	拠点地域の SSW 関連リーダー的人材、自治体の教育委員会	
2016 年 5 月 28 日	効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会（コアメンバー会議）東京開催	帝京平成大学	内容：大阪府立大学研究者と拠点地域のファシリテータの企画会議（議題：各地の情報交換、9 月 4 日の自治体成果報告会の企画） 参加人数：5 名	拠点地域の SSW 関連リーダー的人材、自治体の教育委員会	9 月 4 日自治体成果報告会の実績
2016 年 7 月 16 日午前	効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会（コアメンバー会議）	大阪府立大学なかもずキャンパス	内容：大阪府立大学研究者と拠点地域のファシリテータの企画会議（議題：9 月 4 日の自治体成果報告会の企画、Web 契約手続きについて、各地の情報共有） 参加人数：13 名	拠点地域の SSW 関連リーダー的人材、自治体の教育委員会	7 月 16 日以降の実績
2016 年 7 月 16 日午後	効果的な SSW 事業プログラムモデル活用の成果報告会	大阪府立大学なかもずキャンパス	内容：プログラムを導入した自治体の成果報告と、プログラムの定着のための	拠点地域の SSW 関連リー	マスコミ関係者取材

			ワークショップ式研修会。 参加人数：33 名（大阪府立大学研究員・客員研究員（他大学研究員含む）、実践家ファシリテータ、大学関係者、教育委員会関係者、スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー）	ダー的人材、全国からの自治体の教育委員会	
2016 年 9 月 4 日	効果的な SSW 事業プログラムモデル活用の成果報告会	一般社団法人日本社会福祉士養成校協会	内容：日本社会福祉士養成校協会後援。プログラムを導入した自治体の成果報告と、プログラムの定着のためのワークショップ式研修会。 参加人数：72 人（大阪府立大学 21 世紀研究所研究員、客員研究員、実践家ファシリテータ、大学関係者、教育委員会関係者、スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー、学生、一般）	拠点地域の SSW 関連リーダー的人材、全国からの自治体の教育委員会	文部科学省国立教育政策研究所総括研究官の参加、社会福祉士養成校協会所属の大学関係者の参加
2016 年 12 月 17 日	教育委員会向け手引き作成検討会議	大阪府立大学なかもずキャンパス	内容：自治体向けワークショップ式研修会の構造化とファシリテーションの手引き案の作成 参加人数：5 名（大阪府立大学 21 世紀研究所研究員、拠点地域の実践家ファシリテータ（客員研究員））	自治体の教育委員会職員 プログラム導入自治体	
2016 年 12 月 18 日	効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会（コアメンバー会議）	大阪府立大学 I-site なんば 2 階・S5	内容：コアメンバーによる企画会議（議題：効果評価（評価結果の共有・分析）、教育委員会向けファシリテーションの手引きの内容検討、2 月 11 日のファシリのリハーサル、来年度に向けた定例化検討、Web 仕様改善、各地の情報交換） 参加人数：21 名（大阪府立大学 21 世紀研究所研究員、客員研究員、実践家ファシリテータ）	自治体の教育委員会職員 プログラム導入自治体	マスコミ関係者取材
2017 年 2 月 11 日 午前	効果的な SSW 事業プログラムのあり方研究会（コアメンバー会議）	大阪府立大学なかもずキャンパス	内容：大阪府立大学研究者と拠点地域のファシリテータの企画会議（議題：コアメンバー会議の定例化、教育委員会用手引きを使用した報告と改善、各地の情報共有、新パンフ等への意見聴取） 参加人数：15 人	地域の SSW 関連リーダー的人材、自治体の教育委員会	マスコミ関係者取材
2017 年 2 月 11 日 午後	効果的な SSW 事業プログラムモデル活用の成果報告会	大阪府立大学なかもずキャンパス	内容：プログラムを導入した自治体の成果報告と、プログラムの定着のための	地域の SSW 関連リーダー	文部科学省、国立教育

			ワークショップ式研修会 参加人数：56 人（大阪府立大学 21 世紀研究所研究員、客員研究員、実践家ファシリテータ、大学関係者、教育委員会関係者、スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー、）	的人材、自治体の教育委員会	政策研究所総括研究官の参加
2017 年 3 月 26 日	子ども食堂を考える―子どもの生活と支援システムのあり様	大阪府立大学 なかもず キャンパス	内容：子ども政策行政、児童福祉行政、社会福祉協議会、NPO、社団法人、企業からそれぞれ施策の全体像、子ども食堂のあり様の報告、それを受けてフロアとの議論 参加人数：210 名	行政、学校関係者、施設、NPO、企業、市民団体	マスコミ取材
2017 年 6 月 11 日	効果的な SSW 事業プログラムモデル活用の成果報告会	大阪府立大学 なかもず キャンパス	内容：プログラムを導入した自治体の成果報告と、プログラムの定着のためのワークショップ式研修会（教育委員会 SSW 事業担当者用の手引きの概要説明、石狩市での導入状況の概要説明、教育委員会 SSW 事業担当者用の手引きのワーク、各自治体の導入事例の報告・SSW に関する要望） 参加人数：56 名	拠点地域の SSW 関連リーダー的人材、全国からの自治体の教育委員会	文部科学省生涯学習政策局の参加

（３）書籍、DVD

・山野則子編著（2015）『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク―現場で使える教育行政との協働プログラム』明石書店.
・山野則子(2016)『効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラム　評価ファシリテーションの手引き（SSW 用）』大阪府立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所.
・山野則子・スクールソーシャルワーク評価支援研究所編著（2016）『すべての子どもたちを包括する支援システム』せせらぎ出版.
・山野則子編（2016）『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムの実施支援とその評価』スクールソーシャルワーク評価支援研究所.
・山野則子・野田正人・半羽利美佳編（2016）『よくわかるスクールソーシャルワーク[第 2 版]』ミネルヴァ書房.
・山野則子編（2017）『エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラム（WEB 版）』大阪府立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所.
・山野則子編（2017）『効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラム　評価ファシリテーションの手引き（教育委員会用）』大阪府立大学スクールソーシャルワーク評価支援研究所.

（４）ウェブサイトによる情報公開

・エビデンス・ベースト・スクールソーシャルワーク
http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/
2016 年 4 月改変

（５）学会以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・山野則子「海外インターンシップ」「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業　インターンシップ等の取組拡大　情報交換会」文部科学省、東京国際交流館プラザ平成国際交

流会議場、2014 年 12 月 19 日
・山野則子、分科会コーディネーター、平成 26 年度全国家庭教育支援研究協議会、文部科学省、2015 年 1 月 28 日
・山野則子「子供の貧困対策検討会におけるスクールソーシャルワーカーへの期待」平成 26 年度「スクールソーシャルワーカー活用事業」連絡協議会、文部科学省東館 3 階講堂、2015 年 1 月 30 日
・山野則子「子どもの貧困対策～スクールソーシャルワークの視点から～」内閣府主催「子供の未来応援国民運動推進事業・子供の貧困対策フォーラム in 東京／大阪」基調講演 2015 年 3 月
・山野則子「子どもが抱える課題への構造化した仕組み作り～教育と福祉の協働システムの可能性～」文部科学省中央教育審議会学校チーム学校部会、2015 年 4 月
・山野則子「効果的なスクールソーシャルワーク」有村内閣特命大臣レク 2015 年 4 月
・山野則子「効果的なスクールソーシャルワークプログラム」文部科学省内会議 2015 年 4 月
・山野則子「効果的なスクールソーシャルワーク」自民党教育再生会議、2015 年 6 月
・山野則子「子どもが抱える課題への構造化した仕組み作り～教育と福祉の協働システムの可能性～」文部科学省中央教育審議会学校地域協働部会、2015 年 7 月
・山野則子「スクールソーシャルワークの効果的なあり方」文部科学省中央教育審議会チーム学校部会、2015 年 8 月
・山野則子「子どもを支える相談体制　～スクールソーシャルワークの視点から～」内閣府主催「困難を有する子供・若者の相談業務に携わる公的機関職員研修」国立オリンピック記念青少年総合センター、2015 年 10 月 20 日
・山野則子「子どもの貧困対策について～現状と課題～」島尻内閣沖縄担当大臣レク、2015 年 11 月
・山野則子「これからの時代の家庭教育支援のあり方」文部科学省家庭教育全国研究大会、2016 年 1 月
・山野則子「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク事業モデルの開発、普及」文部科学省教育相談のあり方に関する調査研究者会議、2016 年 1 月
・山野則子「子どもの貧困対策～スクールソーシャルワークの視点から～」内閣府主催「子供の未来応援国民運動推進事業・子供の貧困対策フォーラム in 東京／大阪」基調講演 2016 年 3 月
・山野則子「スクールソーシャルワークとは」「子供の未来応援国民運動」発起人集会、2016 年 4 月
・山野則子「子どもを支える相談体制　～スクールソーシャルワークの視点から～」内閣府主催「困難を有する子供・若者の相談業務に携わる公的機関職員研修」国立オリンピック記念青少年総合センター、2016 年 10 月 19 日
・山野則子「子どもたちの未来のために期待されているもの」第 85 回全国民生委員・児童委員全国大会、2016 年 10 月 21 日
・山野則子「学校・家庭・地域の教育力を機能させる仕組み作り」教育再生実行本部会議、自民党本部、2016 年 10 月 27 日
・山野則子「学校・家庭・地域の教育力を機能させる仕組み作り～学校プラットフォームの実現に向けて～」教育再生実行会議、総理官邸、2016 年 12 月 5 日
・山野則子「発達障害に関する適切な支援のための開発研究」『サイエンスアゴラ 2016』日本科学未来館、2016 年 11 月 5 日
・山野則子・横井葉子「『効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラム』2016 年度の活動」、文部科研・EBP-TAC モデル開発研究班「実践家参画型エンパワーメント評価を活用した有効な EBP 技術支援センターモデル構築」第 7 回　企画・総括研究班事務局会議　日本社会事業大学、2016 年 12 月 7 日
・山野則子「これからの時代の家庭教育支援のあり方」文部科学省家庭教育全国研究大会、2017 年 1 月
・山野則子「国の動向とスクールソーシャルワーク」内閣府青少年育成支援機関近畿ブロック連携会議 2017 年 1 月
・山野則子「子どもの貧困対策～スクールソーシャルワークの視点から～」内閣府主催「子供の未来応援国民運動推進事業・子供の貧困対策フォーラム in 京都」基調講演 2017 年 3 月
・山野則子・横井葉子「効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムの実施と普及―実践家参画型アプローチの現状と課題」、科学研究費補助金基盤研究（A）及び日本ソーシャルワーク学会協働研究実践家参画型形成評価研究会主催「実践家と協働で進める効果的福祉実践プログラムの形成・改善と実施・普及の方法を考えるセミナー」、2017 年 2 月 4 日、日本社会事業大学
・山野則子・横井葉子「効果的なＳＳＷ事業プログラム 2016 年度の取り組み」、科研（基盤Ａ）第 3 回企画総括研究班報告会、2017 年 3 月 22 日、日本社会事業大学
・山野則子「うちの子、少し違うかも…Ⅱ～エビデンスに基づく発達障害支援をみんなで考える～」『サイエンスアゴラ 2017』テレコムセンター、2017 年 11 月 26 日

・山野則子「困難に直面している子どもの現状と支援の課題～貧困対策、スクールソーシャルワークの視点から～」、国立オリンピック記念青少年総合センター、2017 年 11 月 28 日

（６）論文発表（国内誌　27　件・国際誌　1　件）

・山野則子（2014）「スクールソーシャルワーク - 教育と福祉の接点」岩崎晋也、岩間信之、原田正樹編著『社会福祉研究のフロンティア』有斐閣、172-175.
・山野則子（2015）「いじめ・不登校 管理職が校内に不登校対策のしくみをつくること、スクールソーシャルワーカーの仕事を知ることが大事（特集 川崎中１殺害事件が学校に問うもの)」『総合教育技術』70(3)、50-53.
・山野則子（2015）「家庭教育支援のためのチームづくり ：SC や SSW、各種の学校サポーターとの連携（特集 小学一・二年生の家庭教育)」『児童心理』 70(7)、59-65.
・山野則子（2015）「スクールソーシャルワークの歩みと課題」学校ソーシャルワーク学会、75-76.
・山野則子（2015）「気になる子ども、障害のある子どもへの支援」全国保育協議会『保育年報 2015 新たな時代の子育て支援と保育を展望する』全国社会福祉協議会、40-42.
・山野則子（2015）「『新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働のあり方と今後の推進方策について（答申）』と子どもをめぐる課題～家庭支援も視野に施策の展開を～」『月刊社会教育』No.836、42-43.
・武田信子監訳・山野則子ほか訳（2015）「ダイレクト・ソーシャルワーク・ハンドブック」明石書店.
・山野則子・武田信子編（2015）「子ども家庭福祉の世界」有斐閣.
・山野則子（2015）「社会保障制度改革とソーシャルワークー躍進するソーシャルワーク活動Ⅱー」中央法規.
・山野則子（2015）「第 4 章　母親が子育てに行き詰まり脱出するプロセス　モデルの構築とその実践的活用」『ケアラー支援の実践モデル』共著（著者数：7 人、編著：木下康仁）ハーベスト社、 134-160.
・山野則子（2015）第 2 章 6 節「全国研究を通じた教育委員会とスクールソーシャルワーカーに求められる役割」『スクールソーシャルワーク実践技術　認定社会福祉士・認定精神保健福祉士のための実習・演習テキスト』共著（著者数：54 人、編著：米川和雄）大路書房、32-35.
・山野則子（2015）「平成 27 年度家庭教育の総合的推進に関する調査研究～訪問型家庭教育支援手法について～」文部科学省委託調査報告、総 213 頁.
・山野則子監修（2015）「訪問型家庭教育支援の関係者のための手引き」文部科学省.
・山野則子（2015）「効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラム・モデルの開発」『ソーシャルワーク研究』40(4)、23-34.
・駒田安紀・山野則子（2015）「効果的スクールソーシャルワーカー配置プログラム構築に向けた全国調査―教育委員会担当者による効果的プログラム要素の実施状況およびスクールソーシャルワーカーによる実施状況との相関分析」『子ども家庭福祉学』14、1-12.
・横井葉子（2015）「A 市におけるスクールソーシャルワークのプログラム評価 ー地域の問題に即した効果の明確化と実践課題の抽出ー」『学校ソーシャルワーク研究』10、24-36.
・駒田安紀・山野則子（2015）「社会福祉士・精神保健福祉士資格所有状況による実践の差の検証ー効果的スクールソーシャルワーカー事業プログラム構築に向けた全国調査よりー」『学校ソーシャルワーク研究』10、37-48.
・大友秀治（2015）「日本のソーシャルワーク・スーパービジョン研究に関する近年の動向」『学校ソーシャルワーク研究』10、60-71
・Elizabeth Lehr Essex, Noriko Yamano, and Carol Rippey Massat （2015） ‘Making School Social Work Visible, Viable, and Valued’ In: Carol Rippey Massat, Michael S. Kelly, and Robert Constable eds. *School Social Work*: Practice, Policy, and Research, 8th edition, LYCEUM BOOKS.INC, 419-436.
・山野則子（2016）「家庭教育支援のためのチームづくり」『児童心理』,2016 年 4 月号臨時増刊 No.1021、59-65.［招待論文］
・山野則子（2016）「スクールソーシャルワークからみた『チーム学校』」慶應義塾大学出版会『教育と医学』6 月号、476-484,［招待論文］
・山野則子（2016）「効果的なスクールソーシャルワークモデルの評価と理論構築」『地域ケアリング』Vol.18 No.5、63-69.
・山野則子（2016）「教育と福祉の協働―児童福祉・スクールソーシャルワークの視点か

らー」『季刊教育法』第 190 号、476-484,［招待論文］
・山野則子・三沢徳枝（2015）「学習支援プログラム参加者の状況を視野に入れた支援の可能性ーアセスメントシートの分析からー」『社会問題研究』第 64 号（通算第 143 号）、47-57.
・山野則子（2016）「包括的な子ども支援のプラットフォームとスクールソーシャルワーク―教育行政・学校への期待と課題」『日本教育行政学会年報』 第 42 号、228-232.［招待論文］
・山野則子（2017）「第 11 章子どもの貧困対策をめぐる政府の動向とスクールソーシャルワーク」関川芳孝・山中京子・中谷奈津子編『教育福祉学の挑戦』せせらぎ出版、149-162.
・山野則子（2017）「第 5 章見えない子どもの貧困をどのように支えるか～学校のあり様を考える～」五石敬路ほか編『生活困窮者支援で社会を変える』法律文化社、91-106.

（７）口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

①招待講演（国内会議 7 件、国際会議 0 件）
・山野則子「スクール（学校）ソーシャルワーカーの活用をめぐる動向とさらなる実践力の向上に向けて」2014 年度全国社会福祉教育セミナーコーディネイター兼パネラー、日本福祉大学、2014 年
・山野則子「スクールソーシャルワークの実際」愛知県臨床心理士会、2014 年
・山野則子「生活の困窮と学習支援～夜間中学校や定時制・通信制高校の取り組みから～」日本学校ソーシャルワーク学会、2015 年 6 月.
・山野則子「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムの構築と実施・普及 ～現場で使える教育行政との協働モデル～」『大会シンポジウム　変革：ミクロからマクロへの戦略～実践家・利用者・住民参画による効果的な支援環境開発の方法：プログラム開発と評価を中心に日本ソーシャルワーク学会、2015 年
・山野則子「包括な子ども支援のプラットフォームとスクールソーシャルワーク
ー教育行政・学校への期待と課題ー」日本教育行政学会、2015年10月
・山野則子「新たなソーシャルワークの領域と社会福祉教育～学校領域のソーシャルワーク～」日本社会福祉教育学校連盟教育セミナー、2015 年 11 月
・山野則子「教育と福祉の協働」教育経営学会研究会、名古屋大学、2016 年 12 月

②口頭発表（国内会議 7 件、国際会議 0 件）
・山野則子、横井葉子、大友秀治「SSW 事業プログラムにおける実践家参画型の改善・形成評価の成果と課題～ワークショップにおけるプログラムの改善、実践家評価人材の育成・成長～」日本学術振興会科学研究費補助金【基盤研究（A）】「実践家参画型福祉プログラム評価の方法論および評価教育法の開発とその有効性の検証」科研・企画総括研究班研究成果報告会、日本社会事業大学清瀬キャンパス、2015 年 3 月
・山野則子「SEL 研究の到達点と将来展望」日本 SEL 学会第 6 回大会、東京オリンピックセンター、2015 年 3 月
・駒田安紀・山野則子「効果的な SSWer 配置プログラム修正モデルに基づく試行調査」子ども家庭福祉学会、関西学院大学、2015 年 6 月
・大友秀二・横井葉子・山野則子「実践家参画型ワークショップによる評価ファシリテーションの構造化～効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムの形成評価」日本ソーシャルワーク学会、同志社大学、2015 年 7 月
・山野則子・西郷泰之「訪問型家庭教育支援に関する実態把握調査（その 2）－ホームビジティングによる援助を中心に－」第 17 回子ども家庭福祉学会全国大会、日本社会事業大学、2016 年 6 月
・山野則子「『少年事件から考える必要な仕組み～検証報告そしてイギリスの制度から～』エビデンスに基づく SSW と学校プラットフォーム」、日本学校ソーシャルワーク学会第 11 回全国大会、法政大学 多摩キャンパス、2016 年 8 月
・山野則子「子どもの貧困に関する実態調査から見えること ― その意義と今後 ―」、日本子ども虐待防止学会第 22 回学術集会おおさか大会、大阪国際会議場、2016 年 11 月

③ポスター発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

（８）新聞報道・投稿、受賞等

①新聞報道・投稿（ 25 件）
・毎日新聞「高校内カフェで中退防げ」（2015.1.28）
・朝日新聞「子を孤立させないで」（2015.3.2）

・日本経済新聞「子ども安否チームで確認」（2015.3.14）
・朝日新聞「『気にかけてほしかった』『集団暴力エスカレート』元非行少年ら 川崎・中１殺害に思う」（2015.4.4 朝刊 33 面）
・東京新聞「『１８歳の壁』高く」（2015.4.7 朝刊 24 面）
・毎日新聞「学外のプロ 積極活用を」（2015.4.16 朝刊 10 面）
・中日新聞「学校だけで抱えないで」（2015.5.4 朝刊 6 面）
・岩手日日新聞「子育て支援へ「親学習」大阪府核家族化による孤独防ぐ（2015.5.14）
・福島民法「親学習で子育て支援」（2015.5.21 情報ナビ Time）
・山口新聞「家庭環境に課題、児童・生徒への支援　専門会議、理解深める（2015.6.12 朝刊 3 面）
・日本教育新聞「問題行動の背景に貧困　横浜市児童・生徒指導中央協議会 SSW などと連携支援を」
・日本教育新聞「『訪問型』で不登校にも対応　自治体の『家庭教育支援』促進」
・朝日新聞「中教審が答申案『学校に福祉専門家を』朝ご飯なし・多い欠席　児童『異変』に対応」（2015.12.11 朝刊 37 面）
・沖縄タイムス「沖縄振興審に新委員 専門家 8 人任命初会合」(2016.6.9)
・読売新聞「家庭訪問で子育て支援　悩む保護者の孤立防ぐ」（2016.6.19）
・日本経済新聞「子どもの貧困対策、学校に土台を」（2016.8.24）
・日本経済新聞「水族館や図書館夏の夜ワクワク」（2016.8.26）
・日本経済新聞「中教審委員」（2017.2.14）
・産経新聞「正論：子供を劣悪な生育環境から救え」（2017.3.24）
・毎日新聞「子の将来期待せず　2 割」（2017.4.1 朝刊 1 面）
・毎日新聞「貧困影響くっきり」（2017.4.1　朝刊 27 面）
・読売新聞「低所得層「勉強わからない」2 倍」（2017.4.1 朝刊 28 面）
・朝日新聞「困窮世帯の子ども支援届かず」（2017.4.1 朝刊 32 面）
・朝日新聞「子ども食堂で活動　教員採用試験で加点へ」（2017.8.31 朝刊 32 面）
・大阪日日新聞「潮騒」(2017.9.17 朝刊 1 面)

②ＴＶ放映（　7　件）
・NHK 総合 19 時 30 分～19 時 55 分 『特報首都圏』「見過ごされた“ＳＯＳ”～検証・川崎市中１殺害事件～」（2015.3.6）
・NHK E テレ 18 時 55 分～19 時 25 分　『R の法則』(2015.3.30)
・NHK 総合ニュース深読み「先生は？親は？大人たちは？どうする不登校 12 万人」(2015.8.29)
・NHK／NHK ラジオ　「おはよう日本」子どもの貧困⇒家庭教育支援（2016.4.4）
・NHK 総合テレビ「ニュースほっと関西」（2016.9.30）
・NHK スペシャル「見えない貧困」（2017.2.12）
・NHK スペシャル「私たちのこれから「＃子どもたちの未来」」（2017.6.4）

③ 雑誌掲載（　10　件）
・山野則子「SSW の旗手」公益社団法人大阪社会福祉士会『フリーペーパー繋ぎ人』、p.2. 2016 年 3 月
・山野則子「子どもの貧困対策は、明確な根拠をもとにした仕組みづくりから」『人権を語るリレーエッセイ』平成 28 年度第 5 回、2016 年 10 月
・山野則子「かがり火　つながり」『月刊社会教育』No.726、p.1、2016 年 11 月
・山野則子「児童委員制度創設 70 周年を前に～子どもの未来のために期待されているもの」全国社会福祉協議会『ひろば　第 764 号』pp22－25、平成 2017 年 2 月
・山野則子「学校との連携を進めていくために」全国社会福祉協議会『ひろば　第 765 号』p.4、2017 年 3 月
・山野則子「SSW の旗手」公益社団法人大阪社会福祉士会『フリーペーパー繋ぎ人』、2-5、2017 年 3 月
・山野則子「特別寄稿」『子どもの教育に関する提言～貧困の連鎖を断ち切るために～』p.12、平成 29 年 3 月、大阪府議会議員団 教育・子どもプロジェクトチーム
・西嶌知子・山野則子・赤木幹弘・上野谷加代子「地域に根ざした子育て・子育ちを展望する」、公益財団法人日本生命済生会『地域福祉研究』NO.5（通算 NO.45）54-69、2017 年 3 月
・山野則子「子どもの人権～貧困、孤立から考える～」一般社団法人大阪市私立幼稚園連合会『平成 28 年度研究・研修収録』第 47 号、8-11、2017 年 3 月
・山野則子「子どもの貧困とは~その現状と課題~」『月刊こころの子育てインターねっと関

西』No.179、2-3、2017 年 7 月

④　**受賞**（　2　件）

･2018 年 8 月大阪府立大学・優秀教職員表彰 2 件（推薦者が部局と研究推進課）

（事由）①調査実施とその成果が広く報道されたこと。②外部資金獲得本学教員トップ 10

（９）知財出願

国内出願（　0　件）

（１０）その他特記事項　　特になし

６．結び

以下の写真は、地域の研究会の様子である。こうした出向き型のワークショップを行う実装活動によって、支援期間中にWebを活用し実践ができるようになること、成功例をレビューすることで、各自治体が「効果的なSSWer事業プログラム」を実践しやすくなった。最終段階では、「効果的なSSWer事業プログラム」と合わせて切れ目のないシステムの提案を行い、新しく参入する自治体を歓迎し、拡大していくことが可能となった。こうした活動は多くの新聞掲載やテレビの放映につながり、より社会に対してインパクトを与えることができた。